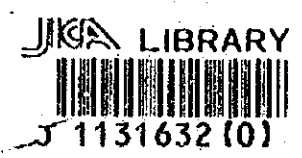


平成6年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書

平成7年4月



国際協力事業団
 鉱工業開発調査部

平成6年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書

JICA
 1000
 60
 MPP
 LIBRARY

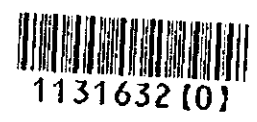
鉱調計
SC
95-160



目次

I 平成6年度海外開発委託事業	1
I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表	3
II 委託事業実施経費区分別実績総括表	10
III プロジェクト別収支決算	11
1. 技術調査団派遣費	11
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	15
3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費	16
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	17
5. フォローアップ調査団派遣費	18
6. 大型技術協力事業	19
7. アジア工業化総合調査事業	20
8. 市場経済化移行支援調査事業	21
9. 環境対策調査団派遣費	22
10. アフターケア調査団派遣費	23
11. 環境評価委員会	24
IV 平成6年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表	25

(注) 各プロジェクト毎の詳細は、上記Iの表に「目次」としてページを示した。



1131632 (0)

I 平成6年度海外開発委託事業

I. プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

(単位:円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
1 (1)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 10. 31	259,000	257,966	1,034	30
1 (2)	ジョージア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	7,776,000	7,666,624	109,376	32
1 (3)	ブラジル連邦共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 12. 28	6,971,000	6,931,032	39,968	34
1 (4)	チュニジア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 1	6,954,000	6,918,278	35,722	36
1 (5)	インドネシア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 10. 20	454,000	452,205	1,795	38
1 (6)	ヴェトナム社会主義共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	5,538,000	5,234,708	303,292	40
1 (7)	マレーシア	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	3,333,000	2,448,795	884,205	42
1 (8)	インドネシア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	3,792,000	3,767,435	24,565	44
1 (9)	タイ王国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	2,483,000	2,482,378	622	46
1 (10)	スリ・ランカ民主社会主義共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	4,408,000	4,178,240	229,760	48
1 (11)	カンボディア国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	3,245,000	2,960,816	284,184	50
2 (1)	タイ王国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 9. 30	44,000	43,033	967	52
2 (2)	スリ・ランカ民主社会主義共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 9. 30	25,000	23,840	1,160	54
2 (3)	フィリピン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 9. 30	42,000	38,880	3,120	56
2 (4)	リビア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 9. 30	78,000	72,250	5,750	58
2 (5)	アルゼンチン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	6. 10. 31	155,000	142,140	12,860	60
2 (6)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)	PF	6通第 844号	6. 8. 18	7. 1. 31	52,000	51,500	500	62
3	中華人民共和国	神木炭総合利用計画 (本格調査)	技術	6通第 844号	6. 8. 18	6. 9. 12	11,761,000	11,758,849	2,151	64

(単位:円)

番 号	国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	区分	承 認 番 号	承 認 日	業 務 完 了	概 算 受 入 額	支 出 実 績 額	返 納 額	頁
4	ウイトナム社会主義共和国	ダ・ニム電力システム改修計画 (本格調査)	技術	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 27	284,303,000	277,583,101	6,719,899	66
5	ウディ・アラブ 王国	海水淡水化技術協力計画(研究協力) (本格調査)	大型	6通第 844号	6. 8. 18	7. 2. 28	172,236,000	168,767,217	3,468,783	68
6	マリ共和国	ナラ地域太陽光発電揚水計画 (本格調査)	技術	6通第 844号	6. 8. 18	7. 1. 31	117,404,000	116,277,602	1,126,398	70
7	メキシコ合衆国	大気汚染対策燃焼技術導入計画 (本格調査)	環境	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 31	220,731,000	219,039,580	1,691,420	72
8	トリニダード・トバゴ共和国	石油汚染対策計画 (本格調査)	環境	6通第 844号	6. 8. 18	7. 2. 24	99,262,000	98,571,673	690,327	74
9	ポーランド共和国	ワルシャワ石油精製所近代化・環境対策 計画(本格調査)	技術	6通第 844号	6. 8. 18	7. 1. 20	90,494,000	88,611,488	1,882,512	76
10	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画 (本格調査)	環境	6通第 844号	6. 8. 18	7. 3. 24	160,218,000	155,797,525	4,420,475	78
11(1)	ルーマニア共和国、 ウクライナ共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	6. 10. 31	13,771,000	13,688,029	82,971	80
11(2)	ウディ・アラブ 共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 2. 28	6,891,000	6,867,328	23,672	92
11(3)	パレスチナ	鉍工業プロジェクト形成基礎調査 (年次協議)	P形	6通第 975号	6. 8. 18	6. 8. 14	1,061,000	1,052,149	8,851	85
11(4)	ウディ・アラブ 共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	6. 8. 31	1,444,000	1,383,818	60,182	87
11(5)	ウディ・アラブ 共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	11,339,000	11,172,624	166,376	89
11(6)	ウズベキスタン 人民共和 国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	4,652,000	4,470,391	181,609	91
11(7)	ポーランド共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	9,602,000	9,594,734	7,266	93
11(8)	インド国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	10,790,000	10,684,882	105,118	95
11(9)	ウディ・アラブ 共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 15	3,953,000	3,659,586	293,414	97
11(10)	ウディ・アラブ 共和国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	9,715,000	9,544,417	170,583	99
11(11)	モロッコ王国	鉍工業プロジェクト形成基礎調査	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	11,721,000	11,452,864	268,136	101

(単位:円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
12(1)	ハンガリー共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (報告書作成)	P形	6通第 975号	6. 8. 18	7. 1. 31	34,000	33,990	10	103
13	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン) 近代化計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 12. 31	26,548,000	25,736,145	811,855	105
14	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 9. 30	25,223,000	25,051,969	171,031	107
15	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 11. 9	25,457,000	25,413,060	43,940	109
16	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 12. 31	29,975,000	29,248,807	726,193	111
17	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化 計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 12. 31	37,614,000	37,465,529	148,471	113
18	中華人民共和国	工場(合肥鉱山機器)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 12. 31	46,862,000	46,040,608	821,392	115
19	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 2. 28	57,178,000	56,600,376	577,624	117
20	中華人民共和国	工場(無錫汚水処理機器)近代化計 画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 2. 14	59,091,000	57,936,820	1,154,180	119
21	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 3. 3	51,333,000	51,142,363	190,637	121
22	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	121,929,000	120,607,062	1,321,938	123
23	インドネシア共和 国	法定計量制度振興計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	25,784,000	25,689,785	94,215	125
24	インドネシア共和 国	チソカン川上流揚水発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 28	111,362,000	110,574,463	787,537	127
25	インドネシア共和 国	北スマトラ地方電化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 1. 31	18,529,000	17,550,487	978,513	129
26	インドネシア共和 国	ワルサムソン水力発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	213,772,000	211,737,637	2,034,363	131
27	インドネシア共和 国	電力セクター総合エネルギー開発計 画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	133,377,000	128,543,837	4,833,163	133
28	ラオス国	セコン川流域水力発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	188,000,000	187,398,269	601,731	135
29	マレーシア	工業分野開発振興計画(裾野産業) (本格調査)	アジ	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	192,314,000	190,096,270	2,217,730	139

(単位:円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
30	モンゴル国	石炭産業総合開発計画 (本格調査)	大規	6通第 975号	6. 8. 18	6. 3. 22	227,735,000	227,508,223	226,777	141
31	フィリピン共和国	マラヤ発電所信頼度向上計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	126,754,000	125,889,500	864,500	143
32	タイ王国	省エネルギー計画アフターケア (本格調査)	AC	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	72,548,000	71,940,625	607,375	145
33	タイ王国	工業分野振興開発計画 (本格調査)	アジ	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	127,992,000	125,797,002	2,194,998	147
34	ヴェトナム社会主義共和国	全国電力開発計画 (本格調査)	大規	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	174,030,000	170,109,650	3,920,350	149
35	イラン・イスラム共和国	エネルギー計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 10. 31	418,000	94,092	323,908	151
36	オマーン国	工業開発基本計画 計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 1. 31	63,079,000	62,359,789	719,211	153
37	オマーン国	バルカ発電・海水淡水化プラント 開発計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 1. 31	41,829,000	39,435,926	2,393,074	155
38	シリア・アラブ共和国	電力リハビリ・人材育成計画 (予備調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 7. 28	11,093,000	11,041,515	51,485	157
39	トルコ共和国	キョブルバシ水力発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 1. 20	31,054,000	30,946,989	107,011	159
40	ケニア共和国	グランドフォールズ水力発電計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	231,089,000	225,701,857	5,387,143	161
41	セネガル共和国	ダカール地区電力設備拡充計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	94,985,000	94,968,590	16,410	163
42	アルゼンティン共和国	火力発電所大気汚染防止対策 (本格調査)	環境	6通第 975号	6. 8. 18	6. 12. 31	2,936,000	2,823,910	112,090	165
43	ブラジル連邦共和国	ピラウン滝水力発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 7. 31	217,000	213,771	3,229	167
44	コスタ・リカ共和国	ロスジャーノス水力発電開発計画 (事前調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 7. 31	206,000	198,750	7,250	169
45	エクアドル共和国	全国電力系統信頼度向上対策計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 7. 31	2,895,000	2,853,534	41,466	171
46	ヴェネズエラ共和国	コークス炉建設計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 10. 24	21,029,000	20,280,679	748,321	173
47	キリバス共和国	太陽光発電地方電化計画 (本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 8. 31	418,000	245,239	172,761	175

(単位:円)

番 号	国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返 納 額	頁
48	インドネシア共和国	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	193,571,000	186,280,489	7,290,511	177
49	中華人民共和国	寧夏石炭資源の開発利用計画(予備調査)	大規	6通第 975号	6. 8. 18	6. 11. 20	9,723,000	9,703,592	19,408	179
50	コスタ・リカ共和国	ロスジャーノス水力発電開発計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	176,892,000	175,246,535	1,645,465	181
51	インド国	工業団地建設計画(F/S)調査(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	205,711,000	205,349,504	361,496	185
52	バングラデシュ人民共和国	チックゴン地域工業開発計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 24	169,441,000	168,731,754	709,246	187
53	ブルガリア共和国	鉄鋼産業再構築及び近代化計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	229,777,000	223,325,582	6,451,418	189
54	ヴェトナム社会主義共和国	ハノイ地域工業開発マスタープラン(本格調査)	大規	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 31	211,117,000	210,075,255	1,041,745	191
55	インドネシア共和国	工業標準及び品質管理推進基本計画(本格調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	7. 3. 10	134,047,000	133,841,072	205,928	193
56	中華人民共和国	工場近代化計画(予備調査)	技術	6通第 975号	6. 8. 18	6. 10. 19	13,009,000	12,280,055	728,945	195
57	バングラデシュ人民共和国	チックゴン地域工業開発計画(事前調査)	技術	6通第1105号	6. 8. 31	6. 12. 31	118,000	117,260	740	197
58	インドネシア共和国	工業標準及び品質管理推進基本計画(事前調査)	技術	6通第1105号	6. 8. 31	6. 9. 30	58,000	57,040	960	199
59	区分不能	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	FU	6通第1382号	6. 11. 2	7. 3. 31	61,112,000	57,746,307	3,365,693	201
60	シリア・アラブ共和国	発電設備リハビリ・人材育成計画(本格調査)	技術	6通第1382号	6. 11. 2	7. 3. 29	113,485,000	110,986,240	2,498,760	203
61	区分不能	調査団収集資料等整備事業	技術	6通第1483号	6. 11. 14	7. 3. 31	13,686,000	11,396,173	2,289,827	205
62	タイ王国	石炭探査・評価調査(予備調査)	大規	6通第1235号	6. 9. 27	6. 12. 28	6,975,000	6,959,066	15,934	207
63	イラン・イスラム共和国	エネルギー最適利用計画(事前調査)	技術	6通第1291号	6. 10. 7	7. 3. 31	12,314,000	12,302,042	11,958	209
64	ハンガリー共和国	自動車部品産業振興計画(予備調査)	市場	6通第1235号	6. 9. 27	7. 12. 31	11,815,000	10,848,035	966,965	211
65(1)	インド国	マハラシュトラ州揚水発電開発計画(本格調査)	技術	6通第1291号	6. 10. 7	7. 3. 31	144,548,000	142,383,615	2,164,385	213

(単位:円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
65(2)	インド国	マハラシュトラ州揚水発電開発計画 (本格調査)	技術	6通第1291号	6.10.7	7.3.31	5,362,000	5,249,910	112,090	215
66	インドネシア共和国	セラミック原料開発計画 (事前調査)	技術	7通第91号	7.3.7	7.3.31	4,421,000	3,877,204	543,796	217
67	スロヴァキア共和国	熱供給システム近代化計画 (予備調査)	技術	6通第1235号	6.9.27	6.9.30	5,897,000	5,895,720	1,280	219
68	タイ王国	首都圏配電システム改善拡張計画 (本格調査)	技術	6通第1572号	6.12.5	7.3.28	69,517,000	68,248,369	1,268,631	221
69	ブルガリア共和国	マリツァ・イースト第1火力発電 所再建計画(予備調査)	技術	6通第1382号	6.11.2	7.1.31	16,028,000	16,021,375	6,625	223
70	タイ王国	首都圏配電システム改善拡張計画 (事前調査)	技術	6通第1533号	6.11.29	7.2.28	50,000	49,419	581	225
71	ヴェトナム社会 主義共和国	ハノイ地域工業開発マスタープラン 調査(事前調査)	大規	6通第1382号	6.11.2	6.11.30	1,654,000	1,359,600	294,400	227
72	マレーシア	クリムハイテクセンター経営企画調 査(予備調査)	技術	6通第1483号	6.11.14	7.3.31	2,484,000	2,081,273	402,727	229
73	インドネシア共和国	セラミック原料開発計画 (予備調査)	技術	6通第1483号	6.11.14	6.11.30	4,373,000	4,313,598	59,402	231
74	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第1533号	6.11.29	7.3.31	23,442,000	23,366,580	75,420	233
75	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第1533号	6.11.29	7.3.31	26,116,000	26,023,980	92,020	235
76	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計 画(本格調査)	技術	6通第1533号	6.11.29	7.3.31	24,533,000	24,471,770	61,230	237
77	区分不能	調査事業の計画策定・管理のための 附帯業務	技術	6通第1483号	6.11.14	7.3.31	127,400,000	74,715,514	52,684,486	239
78	中華人民共和国	工場(揚州シンダーライナー)近 代化計画(本格調査)	技術	6通第1572号	6.12.5	7.3.31	24,530,000	24,457,350	72,650	241
79	ブラジル連邦共和 国	石炭火力発電所の影響下にある地域にお ける環境クオリティ調査(事前調査)	環境	6通第1595号	6.12.12	7.3.31	12,644,000	12,536,913	107,087	243
80	ジョルダン・ハシ ミテ王国	ムタ工業団地建設計画 (予備調査)	技術	6通第1572号	6.12.5	7.1.31	10,313,000	10,273,458	39,542	245
81	中華人民共和国	工場(上海中国電工)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第1595号	6.12.12	7.2.27	8,532,000	8,116,400	415,600	247
82	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2) (予備調査)	技術	6通第1595号	6.12.12	7.3.15	9,310,000	9,223,650	86,350	249

(単位:円)

番 号	国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	区分	承 認 番 号	承 認 日	業 務 完 了	概 算 受 入 額	支 出 実 績 額	返 納 額	頁
83	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画 (本格調査)	技術	6通第1595号	6.12.12	7.3.15	7,969,000	7,941,300	27,700	251
84	タイ王国	石炭探査・評価調査 (事前調査)	大規	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	7,288,000	7,090,442	197,558	253
85	ブルガリア共和国	マリツァ・イースト第1火力発電 所再建計画(事前調査)	技術	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	11,368,000	11,325,759	42,241	255
86	中華人民共和国	寧夏石炭資源の開発利用計画 (事前調査)	大規	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	8,379,000	8,180,086	198,914	257
87	ハンガリー共和国	自動車部品産業振興計画 (事前調査)	市場	7通第 48号	7.2.24	7.3.31	9,333,000	0	9,333,000	259
88	区分不能	環境調和型製造工程技術調査	環評	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	8,667,000	8,635,520	31,480	261
89	インドネシア共和国	工業分野振興開発計画(裾野産業) (予備調査)	アジ	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	6,847,000	6,688,770	158,230	263
90	キルギス共和国	工業開発計画 (予備調査)	技術	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	13,741,000	12,053,802	1,687,198	265
91	インドネシア共和国	ボコ水力発電開発計画 (事前調査)	技術	7通第 9号	7.2.13	7.3.31	9,032,000	8,498,471	533,529	267
92	カザフスタン共和国	非鉄金属産業振興計画 (予備調査)	技術	7通第 48号	7.2.24	7.3.31	14,830,000	14,435,707	394,293	269
93	ブラジル連邦共和国	サンタカタリーナ州南部生活改善計 画(予備調査)	環境	7通第 48号	7.2.24	7.3.31	12,299,000	11,638,547	660,453	271
94	マレーシア	クリムテクノセンター経営企画調査 (本格調査)	技術	7通第 91号	7.3.7	7.3.31	30,160,000	26,769,700	3,390,300	273
95	トルコ共和国	エネルギー利用合理化計画 (予備調査)	技術	7通第 91号	7.3.7	7.3.31	5,938,000	3,247,656	2,690,344	275

II. 委託事業実施経費区分別実績総表

(単位：円)

区 分	計 画 額			次年度繰越額	6 年 度 分		
	受 託 金 額	流 用 額	流 用 後 額		概 算 受 入 額	支 出 額	残 額
1. 技術調査団派遣費	4,041,811,000	0	4,041,811,000	0	4,163,065,000	4,038,153,814	124,911,186
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	44,281,000	0	44,281,000	0	45,609,000	43,670,120	1,938,880
3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費	82,499,000	0	82,499,000	0	84,973,000	83,604,812	1,368,188
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	628,060,000	0	628,060,000	0	646,901,000	640,985,914	5,915,086
5. フォローアップ調査団派遣費	59,332,000	0	59,332,000	0	61,112,000	57,746,307	3,365,693
6. 大型技術協力事業	167,219,000	0	167,219,000	0	172,236,000	168,767,217	3,468,783
7. アジア工業化総合調査事業	317,624,000	0	317,624,000	0	327,153,000	322,532,042	4,570,958
8. 市場経済化移行支援調査事業	20,532,000	0	20,532,000	0	21,148,000	10,848,035	10,299,965
9. 環境対策調査団派遣費	493,291,000	0	493,291,000	0	508,090,000	500,408,148	7,681,852
10. アフターケア調査団派遣費	70,434,000	0	70,434,000	0	72,548,000	71,940,625	607,375
11. 環境評価委員会	8,414,000	0	8,414,000	0	8,667,000	8,635,520	31,480
12. 消費税	178,005,000	0	178,005,000	0	-	-	-
合 計	6,111,502,000	0	6,111,502,000	0	6,111,502,000	5,947,342,554	164,159,446

III. プロジェクト別収支決算

1. 技術調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
300	中国 当 年 神木炭総合利用計画	1,751,000 1,751,000 0	52,000 52,000 0	0 0 0	1,348,000 1,348,000 0	8,187,000 8,187,000 0	79,000 78,359 641	0 0 0	344,000 342,490 1,510	11,761,000 11,758,849 2,151
400	ドイツ 当 年 ドイツ電力設備修繕計画本格調査	30,388,000 29,806,128 581,872	15,316,000 12,125,423 3,190,577	28,156,000 26,890,000 1,266,000	4,684,000 3,515,000 1,169,000	197,478,000 197,162,000 316,000	0 0 0	0 0 0	8,281,000 8,084,550 196,450	284,303,000 277,583,101 6,719,899
600	中国 当 年 対地域太陽光発電揚水計画本格調査	26,654,000 26,653,338 662	13,711,000 13,346,961 364,039	2,704,000 1,976,000 728,000	4,634,000 4,634,000 0	66,280,000 66,281,000 -1,000	0 0 0	0 0 0	3,421,000 3,386,303 34,697	117,404,000 116,277,602 1,126,398
900	ドイツ 当 年 ドイツ石油精製所近代化・環境対策計画	12,656,000 12,494,434 161,566	1,629,000 1,205,775 423,225	208,000 141,000 67,000	3,946,000 3,946,000 0	69,071,000 68,101,000 970,000	347,000 143,091 203,909	0 0 0	2,637,000 2,580,188 56,812	90,434,000 89,611,488 1,822,512
1300	中国 当 年 工場(揚州ハイビイング)近代化計画	1,749,000 1,355,000 394,000	317,000 93,000 224,000	28,000 18,000 10,000	2,636,000 2,636,000 0	20,824,000 20,824,000 0	220,000 60,549 159,451	0 0 0	774,000 749,595 24,404	28,548,000 25,736,145 811,855
1400	中国 当 年 工場(南通風機)近代化計画	952,000 952,000 0	70,000 40,000 30,000	46,000 46,000 0	1,486,000 1,486,000 0	21,769,000 21,769,000 0	165,000 29,300 135,700	0 0 0	735,000 729,669 5,331	25,223,000 25,051,969 171,031
1500	中国 当 年 工場(上海送風機)近代化計画	1,205,000 1,204,217 783	136,000 107,721 28,279	33,000 21,000 12,000	1,911,000 1,911,000 0	21,394,000 21,394,000 0	36,000 35,300 700	0 0 0	742,000 739,822 2,178	25,457,000 25,413,060 43,940
1600	中国 当 年 工場(丹東70分)近代化計画	1,322,000 972,000 350,000	257,000 29,000 228,000	76,000 62,000 14,000	2,542,000 2,542,000 0	24,744,000 24,744,000 0	160,000 47,900 112,100	0 0 0	874,000 851,907 22,093	29,975,000 29,248,807 726,193
1700	中国 当 年 工場(常州70分)近代化計画	952,000 952,000 0	54,000 39,000 15,000	46,000 39,000 7,000	2,072,000 2,072,000 0	33,234,000 33,234,000 0	160,000 38,300 121,700	0 0 0	1,096,000 1,091,229 4,771	37,614,000 37,465,529 148,471
1800	中国 当 年 工場(合肥鼓山機器)近代化計画調査	1,419,000 1,021,000 398,000	287,000 66,000 221,000	28,000 18,000 10,000	2,636,000 2,636,000 0	40,966,000 40,966,000 0	220,000 52,619 167,381	0 0 0	1,366,000 1,340,989 25,011	46,862,000 46,040,608 821,392
1900	中国 当 年 工場(東方絶縁材料)近代化計画	4,106,000 4,105,738 262	631,000 357,427 273,573	18,000 18,000 0	2,000,000 1,805,000 195,000	48,642,000 48,642,000 0	115,000 24,080 90,920	0 0 0	1,666,000 1,648,131 17,869	57,178,000 56,600,376 577,624
2000	中国 当 年 工場(無錫汚水処理機器)近代化計画	4,578,000 4,186,000 392,000	485,000 130,000 355,000	81,000 18,000 63,000	2,482,000 2,450,000 32,000	49,428,000 49,428,000 0	315,000 37,340 277,660	0 0 0	1,722,000 1,687,480 34,520	59,931,000 57,936,820 1,994,180
2100	中国 当 年 工場(瀋陽電機)近代化計画	3,635,000 3,635,000 0	198,000 198,000 0	0 0 0	969,000 969,000 0	44,820,000 44,820,000 0	215,000 30,780 184,220	0 0 0	1,496,000 1,489,583 6,417	51,333,000 51,142,363 190,637
2200	中国 当 年 徳興銅鉱山廃水処理計画本格調査	15,313,000 15,123,354 189,646	1,619,000 1,124,097 494,903	745,000 737,000 8,000	4,405,000 4,405,000 0	95,942,000 95,705,000 237,000	352,000 0 352,000	0 0 0	3,553,000 3,512,601 40,399	121,929,000 120,607,062 1,321,938
2300	ドイツ 当 年 法定計量制度振興計画	1,831,000 1,830,619 381	135,000 135,040 -40	180,000 91,000 89,000	4,860,000 4,860,000 0	17,942,000 17,942,000 0	84,000 83,121 879	0 0 0	752,000 748,005 3,995	25,784,000 25,689,785 94,215
2400	ドイツ 当 年 ババ川上流揚水発電計画本格調査	11,691,000 11,690,717 283	1,173,000 1,143,495 29,505	733,000 0 733,000	6,085,000 6,085,000 0	88,435,000 88,435,000 0	0 0 0	0 0 0	3,245,000 3,220,251 24,749	111,362,000 110,574,463 787,537
2500	ドイツ 当 年 北ドイツ小水力発電地方電化計画本格調査	2,057,000 1,468,617 588,383	470,000 128,700 341,300	0 0 0	2,759,000 2,759,000 0	12,623,000 12,623,000 0	70,000 60,356 9,645	0 0 0	540,000 510,815 29,185	18,529,000 17,550,487 978,513
2600	ドイツ 当 年 70%水力発電計画本格調査	15,066,000 15,065,317 689	6,546,000 6,198,689 347,311	441,000 0 441,000	0 0 0	165,482,000 164,307,000 1,175,000	10,000 0 10,000	0 0 0	6,227,000 6,166,751 60,249	213,772,000 211,737,637 2,034,363
2700	ドイツ 当 年 電力供給総合計画-開発計画本格調査	19,524,000 17,894,063 1,629,937	2,780,000 2,151,080 628,920	5,413,000 5,050,000 363,000	5,920,000 5,920,000 0	95,545,000 93,525,000 2,020,000	310,000 280,924 49,076	0 0 0	3,885,000 3,742,770 142,230	133,377,000 128,543,837 4,833,163
2800	中国 当 年 ババ川流域水力発電計画本格調査(発電部門)	11,094,000 11,056,807 37,193	1,011,000 680,760 330,240	1,368,000 1,368,000 0	7,971,000 7,971,000 0	160,856,000 160,856,000 0	223,000 9,300 213,700	0 0 0	5,477,000 5,458,402 20,598	188,000,000 187,398,269 601,731
3100	ドイツ 当 年 西ドイツ電網信頼度向上計画本格調査	11,296,000 11,296,551 -551	2,271,000 2,131,857 139,143	3,965,000 3,679,000 286,000	6,702,000 6,702,000 0	98,521,000 98,331,000 190,000	306,000 83,501 222,499	0 0 0	3,693,000 3,665,591 27,409	128,754,000 125,889,500 864,500

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
3500	イソ	0	0	0	0	0	405,000	0	13,000	418,000
当年	エチオピア-計画本格調査	0	0	0	0	0	91,351	0	2,741	94,092
		0	0	0	0	0	313,649	0	10,259	323,908
3600	オマーン	8,778,000	1,050,000	310,000	5,074,000	45,749,000	280,000	0	1,838,000	63,079,000
当年	工業開発基本計画	8,777,717	1,008,664	310,000	4,457,000	45,749,000	241,468	0	1,815,940	62,359,789
		283	41,336	0	617,000	0	38,532	0	22,060	719,211
3700	オマーン	8,904,000	1,333,000	188,000	1,863,000	26,247,000	2,075,000	0	1,219,000	41,829,000
当年	バク発電・海水淡水化プラント開発本格調査	8,903,338	857,372	112,000	1,863,000	26,247,000	305,020	0	1,148,196	39,435,926
		662	475,628	76,000	0	0	1,769,980	0	70,804	2,393,074
3800	シリア	6,303,000	285,000	0	200,000	3,931,000	50,000	0	324,000	11,093,000
当年	電力設備ハビリ・人材育成計画予備調査	6,302,487	283,298	0	191,029	3,931,000	15,048	0	318,653	11,041,515
		513	1,702	0	8,971	0	34,952	0	5,347	51,485
3900	トルコ	4,970,000	35,000	0	6,240,000	18,503,000	400,000	0	906,000	31,054,000
当年	エボラ水力発電開発計画本格調査	4,969,117	34,830	0	6,240,000	18,503,000	299,038	0	901,004	30,946,989
		883	170	0	0	0	100,962	0	4,996	107,011
4000	ケニア	42,801,000	10,843,000	1,898,000	0	160,842,000	55,000	7,943,000	6,707,000	231,089,000
当年	グランド・フォー・ルズ水力発電計画調査	42,431,184	10,003,405	718,000	0	158,034,000	0	7,942,610	6,572,658	225,701,857
		369,816	839,595	1,180,000	0	2,808,000	55,000	390	134,342	5,387,143
4100	セネガル	27,785,000	638,000	126,000	336,000	63,331,000	0	0	2,768,000	94,985,000
当年	ダカール地区電力設備拡充計画本格調査	27,785,938	624,000	126,000	336,000	63,331,000	0	0	2,765,652	94,968,590
		62	14,000	0	0	0	0	0	2,348	16,410
4300	ブラジル	0	0	0	0	0	210,000	0	7,000	217,000
当年	ピソソ水力発電開発計画本格調査	0	0	0	0	0	207,545	0	6,226	213,771
		0	0	0	0	0	2,455	0	774	3,229
4400	ロシア	0	0	0	200,000	0	0	0	6,000	206,000
当年	ロシヤ水力発電開発計画調査(報告書)	0	0	0	192,961	0	0	0	5,789	198,750
		0	0	0	7,039	0	0	0	211	7,250
4500	インドネシア	0	0	0	2,630,000	0	180,000	0	85,000	2,895,000
当年	全国電力系統信頼度向上対策計画本格調査	0	0	0	2,630,000	0	140,421	0	83,113	2,853,534
		0	0	0	0	0	39,579	0	1,887	41,466
4600	グアテマラ	3,687,000	313,000	310,000	3,904,000	11,691,000	510,000	0	614,000	21,029,000
当年	コクス建設計画	3,687,000	299,000	68,000	3,756,000	11,691,000	188,980	0	590,699	20,280,679
		0	14,000	242,000	148,000	0	321,020	0	23,301	748,321
4700	トルバ	0	0	0	0	0	405,000	0	13,000	418,000
当年	太陽光発電地方電化計画本格調査	0	0	0	0	0	238,096	0	7,143	245,239
		0	0	0	0	0	166,904	0	5,857	172,761
4800	インドネシア	23,390,000	2,825,000	1,411,000	570,000	145,636,000	0	14,100,000	5,639,000	193,571,000
当年	グンバンタン石炭火力発電開発計画本格調査	22,882,276	2,784,778	1,121,637	570,000	139,397,000	0	14,100,000	5,424,798	186,280,489
		507,724	40,222	289,363	0	6,239,000	0	0	214,202	7,290,511
5000	ロシア	28,588,000	3,847,000	3,595,000	1,256,000	115,091,000	0	19,361,000	5,154,000	176,892,000
当年	ロシヤ水力発電開発計画本格調査	28,587,438	2,788,357	3,156,895	1,256,000	114,993,000	0	19,361,000	5,103,845	175,246,535
		562	1,058,643	438,105	0	98,000	0	0	50,155	1,645,465
5100	インド	18,875,000	2,670,000	616,000	4,222,000	173,235,000	100,000	0	5,993,000	205,711,000
当年	工業団地建設計画(F/S)	18,850,883	2,649,886	475,000	4,222,000	173,079,000	92,543	0	5,980,192	205,349,504
		24,117	20,114	141,000	0	156,000	7,457	0	12,808	361,496
5200	パナマ	20,199,000	1,785,000	488,000	1,231,000	140,743,000	59,000	0	4,936,000	169,441,000
当年	チリオン工業団地	20,129,628	1,643,743	488,000	1,231,000	140,282,000	43,260	0	4,914,123	168,731,754
		69,372	141,257	0	0	461,000	15,740	0	21,877	709,246
5300	アフリカ	41,730,000	7,785,000	1,962,000	8,500,000	163,086,000	20,000	0	6,693,000	229,777,000
当年	鉄鋼産業再構築及び近代計画調査	40,689,387	4,986,358	743,000	8,497,000	161,906,000	0	0	6,503,837	223,325,582
		1,040,613	2,798,642	1,219,000	3,000	1,180,000	20,000	0	189,163	6,451,418
5500	インドネシア	17,800,000	2,093,000	386,000	593,000	109,270,000	0	0	3,905,000	134,047,000
当年	工業標準化・品質管理推進基本計画	17,792,719	2,118,252	386,000	447,000	109,199,000	0	0	3,898,101	133,841,072
		7,281	-25,252	0	146,000	71,000	0	0	6,899	205,928
5600	中国	6,956,000	584,000	19,000	400,000	2,862,000	1,808,000	0	380,000	13,009,000
当年	工場近代化計画予備調査	6,955,087	566,796	18,095	380,000	2,862,000	1,157,058	0	341,019	12,280,055
		913	17,204	905	20,000	0	650,942	0	38,981	728,945
5700	パナマ	0	0	0	114,000	0	0	0	4,000	118,000
当年	チリオン地域工業開発計画事前調査	0	0	0	113,844	0	0	0	3,416	117,260
		0	0	0	156	0	0	0	584	740
5800	インドネシア	0	0	0	56,000	0	0	0	2,000	58,000
当年	工業標準化・品質管理推進基本計画	0	0	0	55,378	0	0	0	1,662	57,040
		0	0	0	622	0	0	0	338	960

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機贈送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
6000	シブ	23,346,000	2,667,000	5,459,000	1,715,000	76,792,000	0	0	3,306,000	113,485,000
当年	発電設備カリ・人材育成計画調査	23,289,417	1,418,579	4,539,000	1,715,000	76,792,000	0	0	3,232,244	110,986,240
		55,583	1,448,421	920,000	0	0	0	0	73,756	2,498,760
6100	区分不能(世界)	0	0	0	13,287,000	0	0	0	399,000	13,686,000
当年	調査団収集資料等整備事業	0	0	0	11,064,250	0	0	0	331,923	11,396,173
		0	0	0	2,222,750	0	0	0	67,077	2,289,827
6300	イソ	6,649,000	195,000	10,000	151,000	4,547,000	402,000	0	360,000	12,314,000
当年	イソイスラ共和国エネルギー最適開発計画	6,648,923	194,529	9,340	146,408	4,547,000	401,224	0	354,618	12,302,042
		77	471	660	4,592	0	776	0	5,382	11,958
6501	インド	22,524,000	4,689,000	428,000	1,091,000	111,605,000	0	0	4,211,000	144,548,000
当年	パナマ州揚水発電開発計画調査(計画部門)	22,407,055	2,708,678	427,575	1,091,000	111,605,000	0	0	4,146,307	142,383,615
		116,945	1,982,322	425	0	0	0	0	64,693	2,164,385
6502	インド	1,570,000	408,000	0	0	3,227,000	0	0	157,000	5,362,000
当年	パナマ州揚水発電開発計画調査(航測図化部門)	1,570,000	300,000	0	0	3,227,000	0	0	152,910	5,249,910
		0	108,000	0	0	0	0	0	4,090	112,090
6600	インドネシア	3,275,000	477,000	25,000	0	0	515,000	0	129,000	4,421,000
当年	スマタ原料開発計画事前調査	3,122,200	282,821	0	0	0	366,830	0	105,353	3,877,204
		152,800	194,179	25,000	0	0	148,170	0	23,647	543,795
6700	アフガニスタン	0	0	0	150,000	5,574,000	0	0	173,000	5,897,000
当年	熱供給システム近代化計画予備調査	0	0	0	150,000	5,574,000	0	0	171,720	5,895,720
		0	0	0	0	0	0	0	1,280	1,280
6800	タイ	6,982,000	685,000	0	1,019,000	58,805,000	0	0	2,026,000	69,517,000
当年	首都圏配電システム改善拡張計画調査	6,855,217	323,700	0	1,019,000	58,063,000	0	0	1,987,452	68,248,369
		126,783	361,300	0	0	742,000	0	0	38,548	1,268,631
6900	ブータン	5,729,000	812,000	22,000	135,000	8,766,000	97,000	0	467,000	16,028,000
当年	ツツツ・イ・ス第1火力発電所再建計画(予備調査)	5,728,986	811,123	21,700	134,854	8,766,000	96,800	0	461,912	16,021,375
		14	877	300	146	0	200	0	5,088	6,625
7000	タイ	0	0	0	48,000	0	0	0	2,000	50,000
当年	首都圏配電システム改善拡張計画事前調査	0	0	0	47,980	0	0	0	1,439	49,419
		0	0	0	20	0	0	0	561	581
7200	ロシア	1,746,000	121,000	0	200,000	0	344,000	0	73,000	2,484,000
当年	カシカセンター経営企画予備調査	1,745,254	120,641	0	32,000	0	125,250	0	58,128	2,081,273
		746	359	0	168,000	0	218,750	0	14,872	402,727
7300	インドネシア	3,691,000	325,000	0	0	0	229,000	0	128,000	4,373,000
当年	スマタ原料開発計画	3,690,487	310,239	0	0	0	201,603	0	111,269	4,313,598
		513	14,761	0	0	0	27,397	0	16,731	59,402
7400	中国	3,550,000	178,000	21,000	0	18,989,000	20,000	0	684,000	23,442,000
当年	工場(蘇州紡績器材)近代化計画	3,550,000	126,000	21,000	0	18,989,000	0	0	680,580	23,366,580
		0	52,000	0	0	0	20,000	0	3,420	75,420
7500	中国	4,356,000	212,000	15,000	0	20,751,000	20,000	0	762,000	26,116,000
当年	工場(蘇州試験器)近代化計画	4,356,000	159,000	0	0	20,751,000	0	0	757,980	26,023,980
		0	53,000	15,000	0	0	20,000	0	4,020	92,020
7600	中国	3,369,000	163,000	0	5,000	20,265,000	15,000	0	716,000	24,533,000
当年	中国工場(常熟アブ)近代化計画調査	3,369,000	120,000	0	5,000	20,265,000	0	0	712,770	24,471,770
		0	43,000	0	0	0	15,000	0	3,230	61,230
7700	区分不能(世界)	0	0	0	0	0	23,689,000	0	3,711,000	127,400,000
当年	調査事業の計画策定・管理のための付帯業務	0	0	0	0	0	72,545,901	0	2,169,613	74,715,514
		0	0	0	0	0	51,143,099	0	1,541,387	52,684,485
7800	中国	3,790,000	317,000	220,000	50,000	19,418,000	20,000	0	715,000	24,530,000
当年	工場(揚州ツツツ)近代化計画調査	3,790,000	267,000	220,000	50,000	19,418,000	0	0	712,350	24,457,350
		0	50,000	0	0	0	20,000	0	2,650	72,650
8000	シリア	5,260,000	190,000	10,000	41,000	4,496,000	15,000	0	301,000	10,313,000
当年	砂工業団地建設計画調査	5,259,357	185,059	0	31,379	4,498,000	2,427	0	297,236	10,273,458
		643	4,941	10,000	9,621	-2,000	12,573	0	3,764	39,542
8100	中国	1,004,000	117,000	21,000	0	7,130,000	10,000	0	250,000	8,532,000
当年	工場(上海中国電工)近代化計画	875,000	35,000	4,000	0	6,968,000	0	0	236,400	8,116,400
		129,000	82,000	17,000	0	164,000	10,000	0	13,600	415,600
8200	中国	979,000	116,000	0	0	7,933,000	10,000	0	272,000	9,310,000
当年	工場(無錫無線バ)第2)近代化計画	979,000	43,000	0	0	7,933,000	0	0	268,650	9,223,650
		0	73,000	0	0	0	10,000	0	3,350	86,350
8300	中国	979,000	59,000	21,000	0	6,667,000	10,000	0	233,000	7,969,000
当年	工場(無錫バ)近代化計画	979,000	43,000	21,000	0	6,667,000	0	0	231,300	7,941,300
		0	16,000	0	0	0	10,000	0	1,700	27,700

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資料運送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
8500	ブルガリア	4,220,000	824,000	0	200,000	5,685,000	107,000	0	332,000	11,368,000
当年	ワグラー・イ-ト第1火力発電所再建計画(事前調査)	4,219,496	819,261	0	180,000	5,685,000	96,800	0	325,202	11,325,759
		504	4,739	0	20,000	0	10,200	0	6,798	42,241
9000	ルーマニア共和国	6,582,000	832,000	30,000	0	5,885,000	10,000	0	401,000	13,741,000
当年	工業開発計画予備調査	6,243,788	351,203	18,075	0	5,088,000	3,495	0	349,241	12,053,802
		338,212	480,797	11,925	0	798,000	6,505	0	51,759	1,687,198
9100	インドネシア	3,085,000	555,000	30,000	0	4,718,000	380,000	0	264,000	9,032,000
当年	ボコ水力発電開発計画調査(事前調査)	3,078,872	82,518	20,725	0	4,718,000	354,092	0	244,264	8,498,471
		6,128	472,482	9,275	0	0	25,908	0	19,736	533,529
9200	ブルガリア	8,400,000	695,000	10,000	200,000	4,710,000	381,000	0	433,000	14,830,000
当年	非鉄金属産業振興計画予備調査	8,371,360	555,730	0	0	4,710,000	371,458	0	417,159	14,435,707
		28,640	130,270	10,000	200,000	0	9,542	0	15,841	394,293
9400	ロシア	5,194,000	1,132,000	111,000	2,126,000	20,703,000	15,000	0	879,000	30,160,000
当年	カマクレンカ-	5,194,000	1,058,000	111,000	148,000	19,479,000	0	0	779,700	26,769,700
		0	74,000	0	1,978,000	1,224,000	15,000	0	99,300	3,390,300
9500	中国	4,952,000	393,000	30,000	0	0	390,000	0	173,000	5,938,000
当年	EM-計画合理化計画	3,062,606	79,678	12,580	0	0	0	0	92,792	3,247,656
		1,889,394	313,322	17,420	0	0	390,000	0	80,208	2,690,344
合計	手支分行	571,248,000	101,598,000	62,041,000	129,855,000	2,999,007,000	136,623,000	41,404,000	121,289,000	4,163,065,000
		561,643,127	82,535,493	53,320,622	122,905,083	2,980,161,000	78,650,527	41,403,610	117,524,442	4,038,153,814
		9,604,873	19,062,597	8,720,378	6,949,917	18,846,000	57,962,473	390	3,764,558	124,911,186

2. プロジェクト選定確認調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
101	中国	251,000	0	0	0	0	0	0	8,000	259,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	250,817	0	0	0	0	0	0	7,149	257,966
		183	0	0	0	0	0	0	851	1,034
102	区分不能(中近東)	6,871,000	124,000	9,000	50,000	0	495,000	0	227,000	7,776,000
当年	ジョルダン・トルコ鉱工業プロジェクト選定確認調査	6,870,140	123,554	8,370	49,927	0	396,366	0	218,257	7,666,624
		860	436	630	73	0	98,634	0	8,743	109,376
103	アジア	5,522,000	965,000	0	270,000	0	10,000	0	204,000	6,971,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	5,521,355	950,689	0	261,335	0	0	0	197,653	6,931,032
		645	14,311	0	8,665	0	10,000	0	6,347	39,968
104	アジア	5,425,000	205,000	0	0	810,000	310,000	0	204,000	6,954,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	5,424,772	202,195	0	0	810,000	282,160	0	199,151	6,918,278
		228	2,805	0	0	0	27,840	0	4,849	35,722
105	インドネシア	440,000	0	0	0	0	0	0	14,000	454,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	439,428	0	0	0	0	0	0	12,777	452,205
		572	0	0	0	0	0	0	1,223	1,795
106	タイ	3,371,000	349,000	0	200,000	900,000	556,000	0	162,000	5,538,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	3,370,865	222,642	0	38,850	900,000	555,026	0	147,325	5,234,708
		135	126,358	0	161,150	0	974	0	14,675	303,292
107	タイ	2,021,000	199,000	0	200,000	0	815,000	0	98,000	3,333,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	2,020,343	199,980	0	56,000	0	105,061	0	67,411	2,448,795
		657	-980	0	144,000	0	709,939	0	30,589	884,205
108	インドネシア	3,117,000	281,000	15,000	140,000	0	128,000	0	111,000	3,792,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	3,116,827	279,231	14,520	134,427	0	122,123	0	100,307	3,767,435
		173	1,769	480	5,573	0	5,877	0	10,693	24,565
109	タイ	1,864,000	160,000	12,000	32,000	0	342,000	0	73,000	2,483,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	1,863,692	159,300	11,380	32,000	0	347,164	0	68,842	2,482,378
		308	700	620	0	0	-5,164	0	4,158	622
110	タイ	3,548,000	158,000	0	200,000	0	373,000	0	129,000	4,408,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	3,547,928	120,257	0	20,040	0	373,332	0	116,683	4,178,240
		72	37,743	0	179,960	0	-332	0	12,317	229,760
111	インドネシア	2,021,000	255,000	0	0	600,000	274,000	0	95,000	3,245,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	2,017,891	63,583	0	0	600,000	195,962	0	83,380	2,960,816
		3,109	191,417	0	0	0	78,038	0	11,620	284,184
201	タイ	0	0	0	42,000	0	0	0	2,000	44,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書)	0	0	0	41,779	0	0	0	1,254	43,033
		0	0	0	221	0	0	0	746	967
202	タイ	0	0	0	24,000	0	0	0	1,000	25,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書)	0	0	0	23,146	0	0	0	694	23,840
		0	0	0	854	0	0	0	306	1,160
203	タイ	0	0	0	40,000	0	0	0	2,000	42,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書)	0	0	0	37,747	0	0	0	1,133	38,880
		0	0	0	2,253	0	0	0	867	3,120
204	タイ	0	0	0	75,000	0	0	0	3,000	78,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書)	0	0	0	70,146	0	0	0	2,104	72,250
		0	0	0	4,854	0	0	0	896	5,750
205	インドネシア	0	0	0	150,000	0	0	0	5,000	155,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	0	0	0	138,000	0	0	0	4,140	142,140
		0	0	0	12,000	0	0	0	860	12,860
206	中国	0	0	0	50,000	0	0	0	2,000	52,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書作成)	0	0	0	50,000	0	0	0	1,500	51,500
		0	0	0	0	0	0	0	500	500
合計	PF	34,451,000	2,696,000	36,000	1,473,000	2,310,000	3,303,000	0	1,340,000	45,609,000
		34,444,058	2,321,441	34,270	953,397	2,310,000	2,377,194	0	1,229,760	43,670,120
		6,942	374,559	1,730	519,603	0	925,806	0	110,240	1,938,880

3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機搬送	報告作成	技術費	滞留費	機材供与	消費税合計	合計
1101	区分不能(欧州)	9,824,000	325,000	10,000	150,000	2,714,000	346,000	0	402,000	13,771,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	9,823,680	311,802	6,075	93,600	2,714,000	344,738	0	394,134	13,688,029
		320	13,198	3,925	56,400	0	1,262	0	7,866	82,971
1102	シリア	5,907,000	183,000	0	58,000	0	542,000	0	201,000	6,891,000
当年	シリア・アラブ共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査	5,906,533	182,098	0	56,117	0	536,408	0	186,172	6,857,328
		467	902	0	1,883	0	5,592	0	14,828	23,672
1103	区分不能(中近東)	1,030,000	0	0	0	0	0	0	31,000	1,061,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	1,022,575	0	0	0	0	0	0	29,574	1,052,149
		7,425	0	0	0	0	0	0	1,426	8,851
1104	ジブチ	1,370,000	31,000	0	0	0	0	0	43,000	1,444,000
当年	プロジェクト形成基礎調査	1,313,967	30,353	0	0	0	0	0	39,488	1,383,818
		56,033	637	0	0	0	0	0	3,512	60,182
1105	ジブチ	10,678,000	130,000	0	200,000	0	0	0	331,000	11,339,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	10,677,384	128,582	0	47,678	0	0	0	318,980	11,172,624
		616	1,418	0	152,322	0	0	0	12,020	166,376
1106	バングラデシュ	3,245,000	215,000	0	200,000	0	856,000	0	136,000	4,652,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	3,241,506	208,210	0	68,000	0	828,772	0	123,903	4,470,391
		3,494	6,790	0	132,000	0	27,228	0	12,097	181,609
1107	ボツワナ	5,601,000	205,000	0	0	3,515,000	0	0	281,000	9,602,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	5,600,114	204,214	0	0	3,515,000	0	0	275,406	9,594,734
		886	786	0	0	0	0	0	5,594	7,266
1108	インド	4,577,000	103,000	31,000	200,000	5,544,000	20,000	0	315,000	10,790,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	4,576,340	102,426	29,380	118,233	5,544,000	5,825	0	308,678	10,684,882
		660	574	1,620	81,767	0	14,175	0	6,322	105,118
1109	シリア	3,505,000	322,000	0	0	0	10,000	0	116,000	3,953,000
当年	シリア・アラブ共和国プロジェクト形成基礎調査(太陽光発電)	3,487,241	67,192	0	0	0	0	0	105,153	3,659,586
		17,759	254,808	0	0	0	10,000	0	10,847	293,414
1110	シリア	5,116,000	199,000	0	200,000	3,901,000	15,000	0	284,000	9,715,000
当年	シリア・アラブ共和国鉱工業プロジェクト形成基礎調査	5,115,732	198,521	0	52,544	3,901,000	0	0	276,620	9,544,417
		268	479	0	147,456	0	15,000	0	7,380	170,583
1111	インド	6,192,000	466,000	0	0	4,452,000	269,000	0	342,000	11,721,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	6,191,044	460,459	0	0	4,452,000	18,600	0	330,761	11,452,864
		956	5,541	0	0	0	250,400	0	-11,239	268,136
1201	ルガナ	0	0	0	33,000	0	0	0	1,000	34,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(報告書作成)	0	0	0	33,600	0	0	0	990	33,990
		0	0	0	0	0	0	0	10	10
合計	P形	57,045,000	2,179,000	41,000	1,041,000	20,126,000	2,058,000	0	2,483,000	84,973,000
		56,956,116	1,893,867	35,455	469,172	20,126,000	1,734,343	0	2,389,859	83,604,812
		88,884	285,133	5,545	571,828	0	323,657	0	93,141	1,368,188

4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
3000	エネルギー	19,406,000	3,632,000	774,000	1,603,000	195,676,000	10,000	0	6,634,000	227,735,000
当年	石炭産業総合開発計画本格調査	19,405,317	3,556,672	773,320	1,474,000	195,676,000	0	0	6,622,914	227,508,223
		683	75,328	680	129,000	0	10,000	0	11,086	226,777
3400	グイェトム	26,537,000	4,196,000	5,250,000	2,879,000	130,099,000	0	0	5,059,000	174,030,000
当年	全国電力開発計画本格調査	24,490,000	2,754,000	5,000,000	2,879,000	130,032,000	0	0	4,954,650	170,109,650
		2,047,000	1,442,000	250,000	0	67,000	0	0	114,350	3,920,350
4900	中国	3,123,000	259,000	25,000	0	6,032,000	0	0	284,000	9,723,000
当年	寧夏石炭資源の開発利用計画予備調査	3,117,931	253,012	21,560	0	6,032,000	0	0	279,089	9,703,592
		5,069	5,988	3,440	0	0	0	0	4,911	19,408
5400	グイェトム	23,115,000	3,276,000	1,353,000	960,000	176,163,000	100,000	0	6,150,000	211,117,000
当年	N/1地域工業開発マスタープラン	23,988,428	3,020,150	961,000	960,000	174,925,000	102,374	0	6,118,303	210,075,255
		-873,428	255,850	392,000	0	1,238,000	-2,374	0	31,697	1,041,745
6200	外	2,414,000	251,000	0	135,000	3,956,000	15,000	0	204,000	6,975,000
当年	石炭探査・評価調査	2,413,497	240,510	0	133,399	3,956,000	14,562	0	201,098	6,959,066
		503	10,490	0	1,601	0	438	0	2,902	15,934
7100	グイェトム	0	0	0	380,000	1,225,000	0	0	49,000	1,654,000
当年	N/1地域工業開発マスタープラン事前調査	0	0	0	95,000	1,225,000	0	0	39,600	1,359,600
		0	0	0	285,000	0	0	0	9,400	294,400
8400	外	2,347,000	409,000	0	0	4,165,000	154,000	0	213,000	7,288,000
当年	石炭探査・評価調査事前調査	2,346,902	232,248	0	0	4,165,000	145,921	0	200,371	7,090,442
		98	176,752	0	0	0	8,079	0	12,629	197,558
8600	中国	2,369,000	400,000	0	0	5,357,000	8,000	0	245,000	8,379,000
当年	寧夏石炭資源の開発利用計画事前調査	2,368,191	224,439	0	0	5,352,000	0	0	235,546	8,180,086
		899	175,561	0	0	5,000	8,000	0	9,454	198,914
合計	大規模	79,311,000	12,423,000	7,402,000	5,957,000	522,673,000	287,000	0	18,848,000	646,901,000
		78,130,176	10,281,031	6,755,880	5,541,399	521,363,000	262,857	0	18,651,571	640,985,914
		1,180,824	2,141,969	646,120	415,601	1,310,000	24,143	0	196,429	5,915,086

5. フォローアップ調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
5900	中国	7,048,000	2,011,000	15,000	820,000	48,207,000	1,230,000	0	1,781,000	61,112,000
当年	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	6,348,362	781,935	0	820,000	47,087,000	1,037,948	0	1,671,062	57,746,307
		699,638	1,229,065	15,000	0	1,120,000	192,052	0	109,938	3,365,693
合計	F U	7,048,000	2,011,000	15,000	820,000	48,207,000	1,230,000	0	1,781,000	61,112,000
		6,348,362	781,935	0	820,000	47,087,000	1,037,948	0	1,671,062	57,746,307
		699,638	1,229,065	15,000	0	1,120,000	192,052	0	109,938	3,365,693

6. 大型技術協力事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機搬送	報告作成	技術賃	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
500	ウガンダ	43,284,000	656,000	500,000	3,300,000	118,742,000	736,000	0	5,018,000	172,236,000
当年	海水淡水化技術協力計画本格調査	41,660,381	503,355	404,000	3,300,000	117,329,000	668,453	0	4,902,018	168,767,217
		1,623,619	152,635	96,000	0	1,413,000	67,547	0	115,982	3,468,783
合計	大型	43,284,000	656,000	500,000	3,300,000	118,742,000	736,000	0	5,018,000	172,236,000
		41,660,381	503,355	404,000	3,300,000	117,329,000	668,453	0	4,902,018	168,767,217
		1,623,619	152,635	96,000	0	1,413,000	67,547	0	115,982	3,468,783

7. アジア工業化総合調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
2900	インド	22,272,000	3,324,000	125,000	2,570,000	158,350,000	71,000	0	5,602,000	192,314,000
当年	工業分野振興開発計画(裾野産業)本格調査	21,405,000	2,653,000	122,000	2,504,000	157,851,000	25,220	0	5,536,050	190,096,270
		867,000	671,000	3,000	66,000	499,000	45,780	0	65,950	2,217,730
3300	タイ	13,450,000	2,495,000	349,000	5,050,000	102,699,000	220,000	0	3,729,000	127,992,000
当年	工業分野振興開発計画(裾野産業)	13,324,848	2,182,504	339,000	5,050,000	101,139,000	97,970	0	3,663,680	125,797,002
		125,152	312,496	10,000	0	1,560,000	122,030	0	65,320	2,194,998
8900	インド	2,510,000	392,000	0	0	3,730,000	15,000	0	200,000	6,847,000
当年	工業分野振興開発計画(裾野産業)予備調査	2,509,908	255,689	0	0	3,730,000	0	0	193,173	6,688,770
		92	136,311	0	0	0	15,000	0	6,827	158,230
合計	アジア	38,232,000	6,211,000	474,000	7,620,000	264,779,000	306,000	0	9,531,000	327,153,000
		37,239,756	5,091,193	461,000	7,554,000	262,720,000	123,190	0	9,392,903	322,582,042
		992,244	1,119,807	13,000	66,000	2,059,000	182,810	0	138,097	4,570,958

8. 市場経済化移行支援調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機搬送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
8400	ルガリ-	5,079,000	965,000	0	200,000	5,111,000	115,000	0	345,000	11,815,000
当年	自動車部品産業振興計画 予備調査	4,928,957	450,767	0	43,340	5,111,000	0	0	313,971	10,848,035
		150,043	514,233	0	156,660	0	115,000	0	31,029	966,965
8700	ルガリ-	4,068,000	713,000	0	200,000	4,065,000	15,000	0	272,000	9,333,000
当年	自動車部品産業振興計画事前調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4,068,000	713,000	0	200,000	4,065,000	15,000	0	272,000	9,333,000
合計	市場	9,147,000	1,678,000	0	400,000	9,176,000	130,000	0	617,000	21,148,000
		4,928,957	450,767	0	43,340	5,111,000	0	0	313,971	10,848,035
		4,218,043	1,227,233	0	356,660	4,065,000	130,000	0	303,029	10,299,965

9. 環境対策調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
700	林道	21,859,000	18,498,000	880,000	1,110,000	171,934,000	20,000	0	6,430,000	220,731,000
当年	大気汚染対策燃焼技術導入計画	21,782,153	17,909,733	880,000	1,110,000	170,973,000	7,378	0	6,377,316	219,039,580
		76,847	588,267	0	0	961,000	12,622	0	52,684	1,691,420
800	トビゴト・トボゴ	11,670,000	1,153,000	3,959,000	7,016,000	70,842,000	530,000	1,200,000	2,892,000	99,262,000
当年	石油汚染対策計画	11,669,828	1,003,969	3,915,000	6,995,000	70,754,000	209,869	1,153,239	2,870,768	98,571,673
		172	149,031	44,000	21,000	88,000	320,131	46,761	21,232	690,327
1000	ルーフ	27,880,000	2,824,000	12,769,000	5,989,000	104,660,000	1,430,000	0	4,657,000	160,218,000
当年	がら製鉄所環境・省エネ対策計画	26,784,627	2,466,979	11,872,000	5,989,000	104,142,000	5,436	0	4,537,483	155,797,525
		1,095,373	357,021	896,000	0	518,000	1,424,564	0	129,517	4,420,475
4200	アビリティ	0	0	0	2,530,000	0	320,000	0	86,000	2,936,000
当年	火力発電所大気汚染防止対策本格調査	0	0	0	2,530,000	0	211,660	0	82,250	2,823,910
		0	0	0	0	0	108,340	0	3,750	112,090
7900	アダム	5,684,000	698,000	0	200,000	5,685,000	8,000	0	369,000	12,644,000
当年	石炭火力発電所の影響化下にある地域における環境クオリティー評価事前調査	5,683,272	693,379	0	107,243	5,685,000	7,281	0	360,738	12,536,913
		728	4,621	0	92,757	0	719	0	8,262	107,087
9300	アダム	5,479,000	1,095,000	0	0	4,926,000	440,000	0	359,000	12,299,000
当年	ウチカ州南部生活	5,478,823	734,781	0	0	4,690,000	398,124	0	336,819	11,638,547
		177	360,219	0	0	236,000	41,876	0	22,181	660,453
合計	環境	72,572,000	24,268,000	17,607,000	16,845,000	358,047,000	2,748,000	1,200,000	14,803,000	508,090,000
		71,398,703	22,808,841	16,667,000	16,731,243	356,244,000	839,748	1,153,239	14,565,374	500,408,148
		1,173,297	1,459,159	940,000	113,757	1,803,000	1,908,252	46,761	237,626	7,681,852

10. アフターケア調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機搬送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
3200	24	8,308,000	1,801,000	168,000	8,889,000	45,942,000	320,000	5,008,000	2,114,000	72,548,000
当年	省域研-計画77-77 (本格調査)	8,281,728	1,630,621	125,000	8,889,000	45,942,000	133,305	4,844,007	2,094,964	71,940,625
		24,272	170,379	43,000	0	0	186,695	163,993	19,036	607,375
合計	AC	8,308,000	1,801,000	168,000	8,889,000	45,942,000	320,000	5,008,000	2,114,000	72,548,000
		8,281,728	1,630,621	125,000	8,889,000	45,942,000	133,305	4,844,007	2,094,964	71,940,625
		24,272	170,379	43,000	0	0	186,695	163,993	19,036	607,375

11. 環境評価委員会

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資料購送	報告作成	技術費	附帯費	機材供与	消費税合計	合計
8800	ア7地域	0	0	0	0	8,384,000	30,000	0	253,000	8,667,000
当年	環境調和型製造工程技術調査	0	0	0	0	8,384,000	0	0	251,520	8,635,520
		0	0	0	0	0	30,000	0	1,480	31,480
合計	ア7地域	0	0	0	0	8,384,000	30,000	0	253,000	8,667,000
	環境書平	0	0	0	0	8,384,000	0	0	251,520	8,635,520
		0	0	0	0	0	30,000	0	1,480	31,480

IV. 平成6年度実施調査の種類別、現地調査期間、コンサルタント一覧表

新規 継続の別	調査の種類	現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約)
		人数	期 (報告書説明)	
1 (1)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		1 6. 6. 17~6. 6. 19	
1 (2)	タイ王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		6 6. 7. 1~6. 7. 13	
1 (3)	ブラジル連邦共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		5 6. 8. 22~6. 9. 4	
1 (4)	ペルー共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		6 6. 9. 19~6. 9. 28	
1 (5)	インドネシア共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		1 6. 9. 12~6. 9. 18	
1 (6)	グアテマラ共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		7 6. 11. 29~6. 12. 8	
1 (7)	マレーシア 鉱工業プロジェクト選定確認調査		5 6. 12. 4~6. 12. 9	
1 (8)	インドネシア共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		6 6. 12. 6~6. 12. 20	
1 (9)	タイ王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		4 6. 12. 12~6. 12. 21	
1 (10)	スリ・ランカ民主主義共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		6 7. 2. 7~7. 2. 16	
1 (11)	カンボジア共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査		5 7. 3. 25~7. 3. 31	
2 (1)	タイ王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
2 (2)	スリ・ランカ民主主義共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
2 (3)	フィリピン共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
2 (4)	シリア・アラブ共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
2 (5)	アルゼンチン共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
2 (6)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)			
3	中華人民共和国 神木炭総合利用計画		5 (6. 7. 12~6. 7. 20)	三菱油化エンジニアリング (株)
4	グアテマラ民主主義共和国 タ・ニム電力システム改修計画		36 6. 6. 27~6. 9. 23 6. 11. 14~6. 11. 29 7. 3. 12~7. 3. 26	日本工営 (株)
5	サウジアラビア王国 海水淡水化技術協力計画 (研究協力)		37 (7. 2. 16~7. 2. 24)	(財) 造水促進センター
6	マリ共和国 ナラ地域太陽光発電場水計画		10 6. 5. 11~6. 10. 31	日本工営 (株) (株) 三祐コンサルタンツ
7	メキシコ合衆国 大気汚染対策燃焼技術導入計画		15 6. 6. 30~6. 12. 23	(株) R/F/イック・エンカサツ・インターナショナル (株) 日本環境アセスメントセンター
8	トリニダード・トバゴ共和国 石油汚染対策計画		11 6. 7. 30~6. 8. 22 (6. 12. 6~6. 12. 17)	テクノコンサルタンツ (株)
9	ポーランド共和国 マソビアン石油精製所近代化・環境対策計画		13 6. 6. 19~6. 7. 9 (6. 10. 23~6. 11. 8)	ユニコムインターナショナル (株)
10	ルーマニア ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画		24 6. 7. 5~6. 8. 10 (6. 11. 26~6. 12. 13)	(株) 神戸製鋼所 新日本製鉄 (株)
11 (1)	カザフスタン共和国、キルギスタン共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査		8 6. 7. 17~6. 7. 30	(株) インターナショナル (株)
11 (2)	シリア・アラブ共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査		5 6. 7. 18~6. 7. 28	

新規継続の別	調査の種類	現地調査		調査業務契約者名
		人数	期間	
11 (3)	パレスチナ 鉦工業プロジェクト形成基礎調査 (年次協議)		1 6. 7. 6~6. 7. 14	
11 (4)	ジンバブエ共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		2 6. 8. 8~6. 8. 13	
11 (5)	ジンバブエ共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		6 6. 9. 13~6. 9. 26	
11 (6)	パングラダシユ人民共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		5 6. 9. 17~6. 9. 28	
11 (7)	ポーランド共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		6 6. 10. 20~6. 10. 29	(株) 日本プラント協会 (監査法人 トーマツ)
11 (8)	インド国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		6 6. 11. 13~6. 11. 22	(株) 関西新技術研究所 (監査法人 トーマツ)
11 (9)	シリア・アラブ共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		4 7. 2. 11~7. 2. 19	
11 (10)	シリア・アラブ共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		5 7. 1. 17~7. 1. 27	(株) 日本プラント協会
11 (11)	モロッコ王国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査		7 7. 1. 20~7. 1. 29	(富士テクノノサーベイ (株))
12 (1)	ハンガリー共和国 鉦工業プロジェクト形成基礎調査 (報告書作成)			
13	中華人民共和国 工場 (揚州アイゼルエンジン) 近代化計画	○	4 (6. 8. 22~6. 8. 30)	石川島播磨重工業 (株)
14	中華人民共和国 工場 (南通風機) 近代化計画	○	3 (6. 7. 18~6. 7. 26)	テクノコンサルタンツ (株)
15	中華人民共和国 工場 (上海送風機) 近代化計画	○	4 (6. 9. 12~6. 9. 20)	三菱油化エンジニアリング (株)
16	中華人民共和国 工場 (丹東フィルター) 近代化計画	○	3 6. 9. 13~6. 9. 21	エコ・インターナショナル (株)
17	中華人民共和国 工場 (常州フォークリフト) 近代化計画	○	3 6. 10. 11~6. 10. 19	テクノコンサルタンツ (株)
18	中華人民共和国 工場 (合肥鉦山機器) 近代化計画	○	3 (6. 10. 25~6. 11. 2)	石川島播磨重工業 (株)
19	中華人民共和国 工場 (東方絶縁材料) 近代化計画	○	9 6. 6. 15~6. 7. 5 (6. 12. 13~6. 12. 21)	テクノコンサルタンツ (株) 三菱重工業 (株)
20	中華人民共和国 工場 (無磷汚水処理機器) 近代化計画	○	10 6. 7. 14~6. 8. 3 (7. 1. 13~7. 1. 21)	エコ・インターナショナル (株)
21	中華人民共和国 工場 (瀋陽電機) 近代化計画	○	8 6. 7. 12~6. 8. 1 (6. 12. 6~6. 12. 14)	(株) サイエス
22	中華人民共和国 復興銅鉦山鉦水処理計画	○	31 6. 7. 4~6. 8. 24 6. 10. 17~6. 10. 31 7. 1. 16~7. 1. 25	三井金属資源開発 (株) 同和工業 (株)
23	インドネシア共和国 法定計量制度復興計画	○	4 (6. 9. 11~6. 9. 22)	(財) 日本品質保証機構
24	インドネシア共和国 チソカン川上流揚水発電開発計画	○	21 6. 8. 26~6. 9. 9 (7. 1. 28~7. 2. 8)	(株) ニュージェック
25	インドネシア共和国 北スマトラ地方電化計画	○	3 (6. 10. 31~6. 11. 9)	日本工営 (株)
26	インドネシア共和国 ワルサムン水力発電開発計画	○	16 6. 8. 1~6. 10. 29 6. 11. 13~7. 1. 26 7. 1. 31~7. 3. 16	(株) パワテック・コンサルタンツ・インターナショナル
27	インドネシア共和国 電力セクター総合エネルギー開発計画	○	28 6. 8. 14~6. 8. 28 (6. 12. 10~6. 12. 18) (7. 3. 13~7. 3. 21)	(財) 日本エネルギー経済研究所 電源開発 (株)
28	ラオス人民共和国 セコン川流域水力発電開発計画	○	20 6. 7. 2~6. 7. 31 (7. 2. 14~7. 2. 28)	電源開発 (株)、(株) ニュージェック (株) パワテック・コンサルタンツ

No.	調査業務契約者名	調査の種類						現地調査		調査業務契約者名	
		新規	継続	の別	予備調査	事前調査	本格調査	P/F	P/形成		F/U
29	マレーシア 工業分野開発振興計画 (裾野産業)	継			○				34	6. 27~6. 8. 5 6. 9. 25~6. 10. 1 6. 11. 23~6. 12. 22 7. 3. 16~7. 3. 22	住友ビル・エレクトロニクス (株)
30	モンゴル国 石炭産業総合開発計画	継			○			32	6. 7. 18~6. 8. 17 6. 8. 4~6. 9. 2 6. 9. 6~6. 10. 4 6. 11. 22~6. 12. 21	(財) 日本エネルギー経済研究所	
31	フィリピン共和国 マラヤ発電所信頼度向上計画	継			○			23	6. 8. 31~6. 9. 29 6. 11. 30~6. 12. 14 (7. 2. 2~7. 2. 16)	西日本技術開発 (株)	
32	タイ王国 省エネルギー計画アタケア	継			○			12	6. 7. 3~6. 9. 15 (7. 1. 16~7. 1. 25)	(財) 省エネルギーセンター	
33	タイ王国 工業分野振興開発計画 (裾野産業)	継			○			23	6. 7. 23~6. 8. 12 6. 11. 10~6. 11. 19 (7. 2. 1~7. 2. 8)	エコ・インターナショナル (株) 日本貿易振興会	
34	グイエトナム社会主義共和国 全国電力開発計画	継			○			37	6. 7. 4~6. 8. 2 6. 9. 19~6. 10. 18 7. 1. 10~7. 2. 8 7. 3. 13~7. 3. 27	電源開発 (株) (財) 日本エネルギー経済研究所	
35	イラン・イスラム共和国 エネルギー計画	継			○						
36	オマーン国 工業開発基本計画	継			○			11	6. 6. 26~6. 7. 29 (6. 11. 6~6. 11. 12)	エコ・インターナショナル (株)	
37	オマーン国 バルカ発電・海水淡水化プラント開発計画	継			○			11	6. 6. 14~6. 7. 14 (6. 8. 9~6. 8. 22)	パワテック・エレクトロニクス・インターナショナル (株)	
38	シリア・アラブ共和国 電力リハビリ・人材育成計画	新	○					6	6. 6. 30~6. 7. 10	(財) 日本エネルギー経済研究所	
39	トルコ共和国 キョブルバシ水力発電開発計画	継			○			5	6. 9. 19~6. 10. 2	電源開発 (株)	
40	ケニア共和国 クラントフォールズ水力発電計画	継			○			33	6. 7. 10~6. 8. 8 6. 9. 7~6. 10. 21 7. 1. 22~7. 2. 20 (7. 3. 13~7. 3. 27)	日本工営 (株)	
41	セネガル共和国 ダカール地区電力設備拡充計画	継			○			17	6. 8. 14~6. 9. 12 6. 11. 26~6. 12. 10 7. 1. 22~7. 2. 20	(株) EPDCインターナショナル	
42	アルゼンチン共和国 火力発電所大気汚染防止対策計画	継			○						
43	ブラジル連邦共和国 ヒラウン滝水力発電開発計画	継			○						
44	コスタ・リカ共和国 ロスチャーンズ水力発電開発計画	継			○						
45	エクアドル共和国 全国電力系統信頼度向上対策計画	継			○						
46	グエネスエラ共和国 ユークスス建設計画	継			○			4	6. 7. 10~6. 7. 23	エコ・インターナショナル (株)	
47	キリバス共和国 太陽光発電地方電化計画	継			○						
48	インドネシア共和国 ウジエンバンタン石炭火力発電開発計画	継			○			31	6. 7. 25~6. 8. 23 6. 10. 23~6. 11. 6 7. 2. 24~7. 3. 25	(株) ニュージェック	
49	中華人民共和国 寧夏石炭資源の開発利用計画	新	○					7	6. 9. 14~6. 9. 27	(大手開発 (株)) (株) 地域計画連合)	
50	ロシア連邦共和国 ロスチャーンズ水力発電開発計画	継			○			24	6. 8. 29~6. 9. 27 6. 11. 13~6. 12. 24 7. 2. 27~7. 3. 13	電源開発 (株)	
51	インド国 工業団地建設計画 (F/S)	継			○			24	6. 8. 2~6. 8. 31 7. 1. 8~7. 2. 2	八千代エンジニアリング (株) テクノコンサルタンツ (株)	

新規継続の別	調査の種類	現地調査		調査業務契約者名
		人数	期間	
52	バンラデシ人民共和国 チッタゴン地域工業開発計画	○	6. 8. 5~6. 8. 19 6. 11. 1~6. 12. 10	パワイク・コンカク・インタナショナル (株) 日本工営 (株)
53	ブルガリア共和国 鉄鋼産業再構築及び近代化計画	○	6. 8. 8~6. 8. 23 6. 9. 17~6. 10. 30 7. 2. 1~7. 2. 11	川崎製鐵 (株) 住友金属工業 (株) (株) 神戸製鋼所
54	ヴェトナム社会主義共和国 ハノイ地域工業開発マスタープラン	○	6. 8. 30~6. 9. 30 6. 12. 1~7. 1. 12	日本工営 (株) テクノコンカク (株) パワイク・コンカク・インタナショナル (株)
55	インドネシア共和国 工業標準及び品質管理推進基本計画	○	6. 9. 13~6. 10. 12 6. 11. 23~6. 12. 28	エコ・インタナショナル (株) (財) 日本規格協会
56	中華人民共和国 工場近代化計画	○	6. 7. 15~6. 7. 26	
57	バンラデシ人民共和国 チッタゴン地域工業開発計画	○		
58	インドネシア共和国 工業標準及び品質管理推進基本計画	○		
59	区分不能 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	○	6. 12. 5~6. 12. 19 7. 1. 11~7. 1. 21 7. 2. 27~7. 3. 11	(財) 国際開発センター
60	シリア・アラブ共和国 発電設備リハビリ・人材育成計画	○	6. 10. 28~6. 12. 2 7. 1. 12~7. 2. 7 7. 3. 10~7. 3. 24	八千代エンジニアリング (株)
61	区分不能 設置団地集積資料等整備事業			
62	タイ王国 石炭探査・評価調査	○	6. 10. 24~6. 11. 2	(大手開発 (株))
63	イラン・イスラム共和国 エネルギー最適利用計画	○	6. 10. 12~6. 10. 25	(マーテック (株))
64	ハンガリー共和国 自動車部品産業振興計画	○	6. 9. 18~6. 10. 1	(株) CRC総合研究所
65 (1)	インド国 マハラシュトラ州揚水発電開発計画	○	6. 9. 4~6. 9. 24 6. 10. 23~6. 11. 6 7. 1. 9~7. 2. 16 7. 3. 16~7. 3. 30	電源開発 (株) (株) パワイク・コンカク・インタナショナル
65 (2)	インド国 マハラシュトラ州揚水発電開発計画	○	7. 3. 10~7. 3. 30	(株) パスコインターナショナル
66	インドネシア共和国 セラミック原料開発計画	○	7. 3. 21~7. 3. 30	
67	スロヴァキア共和国 熱供給システム近代化計画	○		(社) 日本プラント協会
68	タイ王国 首都圏配電システム改善拡張計画	○	6. 11. 16~6. 12. 15	東電設計 (株) 電源開発 (株)
69	ブルガリア共和国 マリツァ・イースト第1火力発電所再建計画	○	6. 11. 13~6. 11. 26	(西日本技術開発 (株))
70	タイ王国 首都圏配電システム改善拡張計画	○		
71	ヴェトナム社会主義共和国 ハノイ地域工業団地開発マスタープラン調査	○		
72	アレイシア クリムハイテクセンター経営企画調査	○	6. 10. 21~6. 10. 28	
73	インドネシア共和国 セラミック原料開発計画	○	6. 10. 24~6. 11. 4	
74	中華人民共和国 工場 (蘇州紡織器材) 近代化計画	○	7. 1. 12~7. 1. 21 7. 2. 26~7. 3. 18	テクノコンサルタンツ (株)
75	中華人民共和国 工場 (蘇州試験器) 近代化計画	○	6. 12. 18~6. 12. 27 7. 2. 26~7. 3. 18	富士テクノサーベイ (株)
76	中華人民共和国 工場 (常熟キャブレター) 近代化計画	○	6. 12. 14~6. 12. 23 7. 2. 19~7. 3. 11	(株) サイエス

調査業務契約者名	現地調査		調査の種類				新規継続の別	調査の目的
	期	間	人数	F/U	P/形成	P/F		
	人数	期	間	予備調査	事前調査	本格調査		
77							区分不能 調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	
78	8	6.12.18~6.12.27 7. 3. 5~7. 3.25			○		中華人民共和国 工場(揚州シリンドラライナー)近代化計画	
79	5	7. 1.16~7. 1.30			○		ブラジルの連邦共和国 石炭火力発電所の影響下にある地域における環境 クオリティ調査	
80	5	6.12.13~6.12.24			○		ジョルダン・ハシミテ王国 ムタ工業団地建設計画	
81	3	7. 1.11~7. 1.20			○		中華人民共和国 工場(上海中国電工)近代化計画	
82	3	7. 2.19~7. 2.28			○		中華人民共和国 工場(無錫無線パーツ)近代化計画	
83	3	7. 2.15~7. 2.24			○		中華人民共和国 工場(無錫ポンプ)近代化計画	
84	5	7. 2.20~7 3. 2			○		タイ王国 石炭探査・評価調査	
85	5	7. 1.31~7. 2.11			○		ブルガリア共和国 マリツァ・イースト第1火力発電所再建計画	
86	6	7. 3.15~7. 3.24			○		中華人民共和国 寧夏石炭資源の開発利用計画	
87					○		ハンガリー共和国 自動車部品産業振興計画	
88							区分不能 環境調査と製造工程技術調査	
89	5	7. 2.16~7. 2.25			○		インドネシア共和国 工業分野振興開発計画(裾野産業)	
90	6	7. 3.15~7. 3.25			○		キルギス共和国 工業開発計画	
91	5	7. 3.13~7. 3.25			○		インドネシア共和国 ボコ水力発電開発計画	
92	7	7. 3.18~7. 3.30			○		カザフスタン共和国 非鉄金属産業振興計画	
93	5	7. 3.13~7. 3.26			○		ブラジルの連邦共和国 サンタカタリーナ州南部生活改善計画	
94	9	7. 3.11~7. 3.30			○		マレーシア クリムテクノセンター経営企画調査	
95	3	7. 3.22~7. 3.31			○		トルコ共和国 エネルギー利用合理化計画	

No. 6-1(1)

国名		中華人民共和國				
プロジェクト名		和	中華人民共和國鉱工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification in Mining, Industry and Development in the Peoples of China			
調査団	団長	氏名			総支出経費	250,817 円
		所属			調査の種類	P/F
	調査団員数	/ 名		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間	6. 6. 17~6. 6. 19		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間			調査完了日	6年 10月 31日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 梅本 紀子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

今回は、中華人民共和國を対象に下記事項につき調査した。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画のないよう及び関係プロジェクトの進捗状況の調査
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国技術協力を要請している案件の調査
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
- ④ 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 実施機関の運営費や人員配置、住居、車両免税購入など専門家の受け入れ環境について引
- ② より一層の効果的協力実施のため、科技委の人員の拡充に配慮を希望。
- ③ その他、技協各スキームについて数字を交えた協力レビューを実施。

以上について、中国側は一定の理解を示した。また先方よりはR/D標準フォームについて早期の解決を希望した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	358,000	0	0	0	//////	0	11,000	369,000	0	0	0	11,000	369,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	358,000	0	0	0	0	0	11,000	369,000	0	0	0	11,000	369,000
②変更額	事業団直営	▲107,000	0	0	0	//////	0	▲3,000	▲110,000	0	0	0	▲3,000	▲110,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲107,000	0	0	0	0	0	▲3,000	▲110,000	0	0	0	▲3,000	▲110,000
③変更後額	事業団直営	251,000	0	0	0	//////	0	8,000	259,000	0	0	0	8,000	259,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	251,000	0	0	0	0	0	8,000	259,000	0	0	0	8,000	259,000
④支出実績	事業団直営	250,817	0	0	0	//////	0	0	250,817	0	0	0	0	250,817
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	250,817	0	0	0	0	0	0	250,817	0	0	0	0	250,817
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	183	0	0	0	//////	0	8,000	8,183	0	0	0	8,000	8,183
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	183	0	0	0	0	0	8,000	8,183	0	0	0	8,000	8,183

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-1(2)

国名		ジョルダン・トルコ				
プロジェクト名		和	ジョルダン・トルコ 鉱工業 PDP プロジェクト 選定確認調査			
		外	Project Identification Team in Mining, Industry, and Power Development in Hashemite Kingdom of Jordan and the Republic of Turkey			
調査団	団長	氏名	江山崎 弘造		総支出経費	7,450,116 円
		所属	国際協業業団専門技術嘱託		調査の種類	PDP
	調査団員数	6 名		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第 4-122 号	
	現地調査期間	6.7.1 ~ 6.7.13		計画承認	6年8月18日 6通第 844 号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名					担当	鉱工業開発調査課 尾崎 洋二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の目的

鉱工業開発調査案件の発掘・選定。今次調査においては以下の案件を主体に先方政府の各機関と協議を実施する。

(ジョルダン)

(1) ムタ工業団地建設計画 (計画省地域開発局)

(2) 送電改善計画 (ジョルダン電力庁)

(トルコ)

(3) エネルギー利用の合理化計画調査 (エネルギー天然資源省電力調査総局)

(4) チョルフベルタ川水力発電開発計画 (エネルギー天然資源省電力調査総局)

(5) キョブリュ水力発電計画 (公共事業省国家水利総局)

(6) ソングルダック石炭鉱山改善計画調査 (トルコ石炭公社)

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

ジョルダン ... 「ムタ工業団地建設計画」については、公社側の取捨の意向を受け、専断の態度から、実施に前向きに考えざるを得ない。

トルコ ... 産業界の省エネルギーは重要な課題であり、下国の経済事情を考慮し、下国の省エネルギー計画の現実性並びに、実施に前向きに検討する必要がある。

(3) その他 (今後の見通し等)

ジョルダン「ムタ工業団地」、トルコ「省エネルギー」については、P/Aから、予備調査団を組成する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,871,000	515,000	20,000	200,000	//////	495,000	244,000	8,345,000	0	0	0	244,000	8,345,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,871,000	515,000	20,000	200,000	0	495,000	244,000	8,345,000	0	0	0	244,000	8,345,000
②変更額	事業団直営	0	▲391,000	▲11,000	▲150,000	//////	0	▲17,000	▲569,000	0	0	0	▲17,000	▲569,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲391,000	▲11,000	▲150,000	0	0	▲17,000	▲569,000	0	0	0	▲17,000	▲569,000
③変更後額	事業団直営	6,871,000	124,000	9,000	50,000	//////	495,000	227,000	7,776,000	0	0	0	227,000	7,776,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,871,000	124,000	9,000	50,000	0	495,000	227,000	7,776,000	0	0	0	227,000	7,776,000
④支出実績	事業団直営	6,870,140	123,564	8,370	49,927	//////	396,366	1,749	7,450,116	0	0	0	1,749	7,450,116
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,870,140	123,564	8,370	49,927	0	396,366	1,749	7,450,116	0	0	0	1,749	7,450,116
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	860	436	630	73	//////	98,634	225,251	325,884	0	0	0	225,251	325,884
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	860	436	630	73	0	98,634	225,251	325,884	0	0	0	225,251	325,884

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 1 (3)

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	本城 薫	総支出経費	6,741,219 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課	調査の種類	P/F
	調査団員数	5名	計画申請	6年6月8日	国協(鉱調)第4-122号
	現地調査期間	6年8月22日 ~ 6年9月 日	計画承認	6年8月18日	6通第 844号
	報告書説明期間		調査完了日	6年12月28日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 名取 智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

鉱工業関係の目的調査を効率的に実施するため、すでにわが国に要請があるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査した優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定を行うことを目的とした。

今回、以下の平成6年度要請案件を対象とし、関係機関と協議を行った。

- ①石炭火力発電所の影響下にある地域における環境クオリティ評価
- ②サンタカタリーナ州南部生活改善計画
- ③南・南東伯における天然ガスを利用したコ・ジェネレーションの潜在市場調査
- ④小地域における代替エネルギー利用フィージビリティ調査

2) 調査項目

- ①先方政府の意向
- ②要請案件の背景および内容の確認
- ③現地踏査
- ④関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ①石炭火力発電所の影響下にある地域における影響クオリティ評価及び
- ②サンタカタリーナ州南部生活改善計画については、前向きに検討することとした。
- ③南・南東伯における天然ガスを利用したコ・ジェネレーションの潜在市場調査はパイプラインの建設進捗状況を見守る必要がある。
- ④小地域における代替エネルギー利用フィージビリティ調査は要請取り下げ
- ⑤アマゾン地域における太陽光発電及び風力発電の可能性調査は、他国が協力している分野であるので、見送ることとした。

3) その他(今後の見通し等)

- ①石炭火力発電所の影響下にある地域における影響クオリティ評価
平成7年1月 S/W締結
- ②サンタカタリーナ州南部生活改善計画
平成7年3月 予備調査実施

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,645,000	965,000	0	200,000	//////	10,000	205,000	7,025,000	0	0	0	205,000	7,025,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,645,000	965,000	0	200,000	0	10,000	205,000	7,025,000	0	0	0	205,000	7,025,000
②変更額	事業団直営	▲123,000	0	0	70,000	//////	0	▲1,000	▲54,000	0	0	0	▲1,000	▲54,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲123,000	0	0	70,000	0	0	▲1,000	▲54,000	0	0	0	▲1,000	▲54,000
③変更後額	事業団直営	5,522,000	965,000	0	270,000	//////	10,000	204,000	6,971,000	0	0	0	204,000	6,971,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,522,000	965,000	0	270,000	0	10,000	204,000	6,971,000	0	0	0	204,000	6,971,000
④支出実績	事業団直営	5,521,355	950,689	0	261,335	//////	0	7,840	6,741,219	0	0	0	7,840	6,741,219
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,521,355	950,689	0	261,335	0	0	7,840	6,741,219	✓	0	0	7,840	6,741,219
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	645	14,311	0	8,665	//////	10,000	196,160	229,781	0	0	0	196,160	229,781
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	645	14,311	0	8,665	0	10,000	196,160	229,781	0	0	0	196,160	229,781

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

国名		チュニジア共和国				
プロジェクト名		和	チュニジア共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification in Mining, Industry and Development in republic of Tunisia			
調査団	団長	氏名	十郎 正義		総支出経費	6,743,427円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長代理		調査の種類	P/F
	調査団員数	6名		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間	平成6年9月19日 ~ 平成6年9月28日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 1日	
使用コンサルタント名		(財)日本国際協力センター (役務提供契約)		担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業分野の開発調査を効率的に実施するため、平成5年度の企画調査及び6年度案件要望調査で提示された案件について、その背景及び国家開発計画における位置付け等を調査し、今後の我が国の協力の可能性・範囲等につき協議を行ったとともに、今後、我が国に正式要請される可能性のある案件の発掘について、「テ」側と意見交換及び情報収集を行った。

(2) 調査事項

- ・「テ」側の意向確認(国家開発計画との関連、プライオリティ等)
- ・要望案件の内容確認
- ・国際機関及び他の援助国の協力概況
- ・我が国の協力の可能性・範囲
- ・我が国が協力し得る鉱工業案件の発掘
- ・関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「テ」国は、1986年の外貨危機を契機としてIMF/世銀の構造調整を受け入れるとともに、経済の自由化及び投資を促進するための第7次5ヶ年計画を実施の後、現在、経済改革を深化させるための第8次5ヶ年計画を実施中であり、協議において共通した「テ」国の課題は、経済・貿易の自由化に伴い、これまで保護政策の下におかれていた国内企業を早急に競争力のあるものにして、国内の経済力を強化することであり、現在、その方法・施策を検討中であった。

その中で、我が国政府に対しては、4つの分野(製鉄業近代化のための調査、機械及び電機産業の中小企業を対象とした自動化・ロボット化のための調査、包装産業の近代化のための調査、環境保護を目的としたプラスチック製品等のリサイクルに関する調査)での開発調査の協力について要請打診がなされた。

(3) その他(今後の見通し等)

今回の協議では、「テ」側は、開発調査協力が実施された場合、特にタイミングの面で、「テ」国の実行計画に見合う形での調査開始及び最終報告書の提出が望まれる旨の発言が目立った。これに対し、当方からは、調査期間については千差万別であることを説明した上で、標準ケースにおける要望調査から案件採択、事前調査の実施、本格調査の実施までの流れと調査期間について説明を行い理解を得た。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,425,000	408,000	30,000	200,000	//////	16,000	183,000	6,262,000	0	0	0	183,000	6,262,000
	JICA契約分	0	0	0	0	810,000	0	25,000	835,000	0	0	0	25,000	835,000
	計	5,425,000	408,000	30,000	200,000	810,000	16,000	208,000	7,097,000	0	0	0	208,000	7,097,000
②変更額	事業団直営	0	▲203,000	▲30,000	▲200,000	//////	294,000	▲4,000	▲143,000	0	0	0	▲4,000	▲143,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲203,000	▲30,000	▲200,000	0	294,000	▲4,000	▲143,000	0	0	0	▲4,000	▲143,000
③変更後額	事業団直営	5,425,000	205,000	0	0	//////	310,000	179,000	6,119,000	0	0	0	179,000	6,119,000
	JICA契約分	0	0	0	0	810,000	0	25,000	835,000	0	0	0	25,000	835,000
	計	5,425,000	205,000	0	0	810,000	310,000	204,000	6,954,000	0	0	0	204,000	6,954,000
④支出実績	事業団直営	5,424,772	202,195	0	0	//////	282,160	0	5,909,127	0	0	0	0	5,909,127
	JICA契約分	0	0	0	0	810,000	0	24,300	834,300	0	0	0	24,300	834,300
	計	5,424,772	202,195	0	0	810,000	282,160	24,300	6,743,427	0	0	0	24,300	6,743,427
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	228	2,805	0	0	//////	27,840	179,000	209,873	0	0	0	179,000	209,873
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	700	700	0	0	0	700	700
	計	228	2,805	0	0	0	27,840	179,700	210,573	0	0	0	179,700	210,573

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 日本国際協力センター	835,000	834,300			834,300	0
						0
						0
						0
						0

No. 6-1(5)

国名		インドネシア共和国		
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
	外	Project Identification in Mining, Industry and Development in the Republic of Indonesia		
調査団	氏名		総支出経費	439,428 円
	所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1名	計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第4-122号
	現地調査期間	6. 9. 12~6. 9. 18	計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号
	報告書説明期間		調査完了日	6年 10月 20日
使用コンサルタント名			担当	計画課 梅本 紀子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

今回は、インドネシア共和国を対象に下記事項につき調査した。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画のないよう及び関係プロジェクトの進捗状況の調査
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国技術協力を要請している案件の調査
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
- ④ 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 協力形態間の関係を念頭に置いた調査を行うこと、95年度要請案件については今月末T/R及び正式書類の提出期限とすること、最終報告書は原則として公開すべきものであること、環境影響評価を強化する必要があること等について、日本側より説明し「イ」側の理解を求めた。
- 2) 94年度採択案件につき、以下の案件を通報した。
 - イ) タシックマラヤ地域資源開発基礎調査
 - ロ) セラミック原料開発計画調査
 - ハ) サポートニング・インダストリー(裾野産業)育成計画調査
- 3) 以下の案件については、予算の執行状況を見つつ採択を検討する旨説明した。
 - イ) ポコ水力発電所・バルカ水力発電所増設計画

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	440,000	0	0	0	//////	0	14,000	454,000	0	0	0	14,000	454,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	440,000	0	0	0	0	0	14,000	454,000	0	0	0	14,000	454,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	439,428	0	0	0	//////	0	0	439,428	0	0	0	0	439,428
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	439,428	0	0	0	0	0	0	439,428	0	0	0	0	439,428
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	572	0	0	0	//////	0	14,000	14,572	0	0	0	14,000	14,572
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	572	0	0	0	0	0	14,000	14,572	0	0	0	14,000	14,572

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-1(6)

国名		ヴィエトナム 社会主義共和国			
プロジェクト名		和	社会主義共和国プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry, and Power Development in Vietnam		
調査団	団長	氏名	本城 薫	総支出経費	5,115,548 円
		所属	鉱工業開発調査部 計画課 (課長)	調査の種類	①P
	調査団員数	7 名	計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第 4-122号	
	現地調査期間	6.11.29 ~ 6.12.8	計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 尾崎 洋二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成7年度以降、ヴィエトナム国における工業振興、電力開発を中心とする
鉱工業分野の南発調査案件について南発局、ホーチミンとの協議、及び現地調査を行う。

ア) 調査項目

(工業分野)

- ・工業分野南発振興計画
- ・工業標準化・産業公害防止・その他

(電力分野)

- ・水力発電/火力発電/複合火力建設計画
- ・その他

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ベトナムの今後の発展にとって工業分野南発振興と工業標準化は
必要不可欠として位置付け、工業分野南発振興については、
今後協力を求める正式要請に結び付けたい旨、伝えおいた。

(3) その他(今後の見通し等)

電力分野については、近急に南発調査実施に結び付くよう百中の
取組、工業分野については、工業分野振興、工業標準化等今後
調査実施の方向性について案件もいくつかある。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,371,000	349,000	0	200,000	//////	556,000	135,000	4,611,000	0	0	0	135,000	4,611,000
	JICA契約分	0	0	0	0	900,000	0	27,000	927,000	0	0	0	27,000	927,000
	計	3,371,000	349,000	0	200,000	900,000	556,000	162,000	5,538,000	0	0	0	162,000	5,538,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,370,865	222,642	0	38,850	//////	555,026	1,165	4,188,548	0	0	0	1,165	4,188,548
	JICA契約分	0	0	0	0	900,000	0	27,000	927,000	0	0	0	27,000	927,000
	計	3,370,865	222,642	0	38,850	900,000	555,026	28,165	5,115,548	0	0	0	28,165	5,115,548
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	135	126,358	0	161,150	//////	974	133,835	422,452	0	0	0	133,835	422,452
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	135	126,358	0	161,150	0	974	133,835	422,452	0	0	0	133,835	422,452

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 1 (7)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, industry and Power Development in Malasia		
調査団	団長	氏名	長田 直俊	総支出経費	2,383,203 円
		所属	通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名	計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第 4 - 122号	
	現地調査期間	平成6年12月4日 ~ 平成6年12月9日	計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的

鉱工業分野の開発調査を効率的に実施するため、今後、我が国に正式要請される可能性のある案件について、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、「マ」側との協議を通じて優良案件の発掘及び関連情報の収集を行うことを目的とした。

(2) 調査案件

- ①商業・流通統計開発計画
- ②省エネルギー計画
- ③サバ石炭資源評価事業

(2) 結論及び勧告(調査結果)

①商業・流通統計開発計画

先方の本調査実施に対する要望の度合いは極めて強く、又、相手側省庁の国内商業に対する影響度が非常に強いことから、正式要請受領後は可能な限り前向きに対処することが好ましい。

②省エネルギー計画

先方より、開発調査ではなく、プロ技での協力の即時実施が強く要請されたが、先方の実施体制に疑問点が見られることから、慎重な検討が必要との印象であった。

③サバ石炭資源評価事業

今年度の要望調査において、プロ技案件として要請が提出されているが、本件の性格に鑑みて、開発調査での実施を奨励したところ、先方はその旨で検討したいとのことであった。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,021,000	199,000	0	200,000	//////	815,000	98,000	3,333,000	0	0	0	98,000	3,333,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,021,000	199,000	0	200,000	0	815,000	98,000	3,333,000	0	0	0	98,000	3,333,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,020,343	199,980	0	56,000	//////	105,061	1,819	2,383,203	0	0	0	1,819	2,383,203
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,020,343	199,980	0	56,000	0	105,061	1,819	2,383,203	0	0	0	1,819	2,383,203
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	657	▲980	0	144,000	//////	709,939	96,181	949,797	0	0	0	96,181	949,797
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	657	▲980	0	144,000	0	709,939	96,181	949,797	0	0	0	96,181	949,797

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト選定確認調査			
	外	Project Identification in Mining , Industry and Power Development in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	棚橋 滋雄	総支出経費	3,671,713 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6名		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第4-122号
	現地調査期間	6年12月6日 ~ 6年12月20日		計画承認	6年8月18日 6通第 844号
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名			担当	計画課 名取 智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

鉱工業関係の目的調査を効率的に実施するため、すでに要請のあるプロジェクト及び今後要請の可能性のあるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定を行うことを目的とした。

今回の調査においては、以下のテーマを中心に、先方政府と協議を行った。

- ①平成7年度要請案件「都市ガス開発計画」の背景及び要請内容の確認
- ②石炭開発に対する協力の可能性を検討するための情報収集（要請なし）
- ③クリーン・テクノロジー導入を目的とする開発調査の実施可能性を検討するための情報収集（要請なし）
- ④平成6年度要請案件「サポーターインダストリー振興開発計画」（本年度予備調査実施予定）に関する予備的ヒアリング

2) 調査項目

- ①先方政府の意向
- ②要望案件の背景および内容の確認
- ③現地踏査
- ④関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- ①都市ガス開発計画
石油代替・クリーンエネルギーへの転換及び安全性の観点から、優良案件と見做され、前向きに検討することとした。
- ②石炭生産拡大のための人材育成、技術開発計画
早急に要請書を提出するよう促した。
- ③クリーンテクノロジー
今後も情報収集を続けることとした。
- ④サポーターインダストリー振興計画
予備調査団派遣までに、「イ」側の考え方を整理しておくよう伝えた。

(3) その他（今後の見通し等）

- ②石炭生産拡大のための人材育成、技術開発計画
平成7年5月 事前調査実施予定
- ④サポーターインダストリー振興計画
平成7年3月 予備調査実施

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,117,000	414,000	15,000	200,000	//////	128,000	117,000	3,991,000	0	0	0	117,000	3,991,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,117,000	414,000	15,000	200,000	0	128,000	117,000	3,991,000	0	0	0	117,000	3,991,000
②変更額	事業団直営	0	▲133,000	0	▲60,000	//////	0	▲6,000	▲199,000	0	0	0	▲6,000	▲199,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲133,000	0	▲60,000	0	0	▲6,000	▲199,000	0	0	0	▲6,000	▲199,000
③変更後額	事業団直営	3,117,000	281,000	15,000	140,000	//////	128,000	111,000	3,792,000	0	0	0	111,000	3,792,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,117,000	281,000	15,000	140,000	0	128,000	111,000	3,792,000	0	0	0	111,000	3,792,000
④支出実績	事業団直営	3,116,827	279,231	14,520	134,427	//////	122,123	4,585	3,671,713	0	0	0	4,585	3,671,713
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,116,827	279,231	14,520	134,427	0	122,123	4,585	3,671,713	0	0	0	4,585	3,671,713
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	173	1,769	480	5,573	//////	5,877	106,415	120,287	0	0	0	106,415	120,287
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	173	1,769	480	5,573	0	5,877	106,415	120,287	0	0	0	106,415	120,287

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)関西新技術研究所		-2,885,160			-2,885,160	-▲30,000
監査法人トーマツ		-2,885,160			-2,885,160	0
合計	-5,711,000	5,710,320			-5,710,320	0
						0
						0

No. 6--1 (9)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Development in Kingdom of Thailand		
調	団長	氏名	榎下 信徹	総支出経費	2,415,173 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部次長	調査の種類	P/F
査	調査団員数		4 名	計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第4-122号
	現地調査期間		H6.12.12 ~ H6.12.21	計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日
使用コンサルタント名				担当	計画課 梅本 紀子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成7年度の鉱工業分野における開発調査案件の発掘・選定。
 今次調査においては、平成6年度/7年度の案件として要請の出ているものについて、国家開発性を踏まえ、その背景及び内容の確認をする。さらに、本年度で終了する工業分野進行開発計画(裾野産業)については、中小企業振興という観点から調査後のフォロー(具体的提言に対するF/S等)の可能性を含めて関係機関と協議した。

(2) 調査対象案件

- 1) バンサバン工業団地(西部臨海開発)フィージビリティ調査
- 2) 電子機器及び金属産業に関する地方工業団地フィージビリティ調査
- 3) 工業分野振興開発計画調査(裾野産業)

(3) 調査項目

- 1) 要請内容の聴取・確認
- 2) 先方政府の意向確認
- 3) 現地踏査(バンサバン工業団地予定地)
- 4) 関連情報・資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) バンサバン工業団地(西部臨海開発)フィージビリティ調査
 本件は、タイの進める工業再配置という観点から意義があり、タイ政府の積極的参加が期待される。また、この上位計画である西部臨海5県の総合開発計画との摺り合わせが必要である
- 2) 電子機器及び金属産業に関する地方工業団地フィージビリティ調査
 本件は、上記案件に含めて検討するよう先方と合意した。
- 3) 工業分野振興開発計画調査(裾野産業)
 経済のゆがみ是正のためにこのようなソフト面の調査の必要性を先方も認識しており、要請が出されれば積極的に対応すべしと思料される。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,864,000	338,000	15,000	200,000	//////	12,000	73,000	2,502,000	0	0	0	73,000	2,502,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,864,000	338,000	15,000	200,000	0	12,000	73,000	2,502,000	0	0	0	73,000	2,502,000
②変更額	事業団直営	0	▲178,000	▲3,000	▲168,000	//////	330,000	0	▲19,000	0	0	0	0	▲19,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲178,000	▲3,000	▲168,000	0	330,000	0	▲19,000	0	0	0	0	▲19,000
③変更後額	事業団直営	1,864,000	160,000	12,000	32,000	//////	342,000	73,000	2,483,000	0	0	0	73,000	2,483,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,864,000	160,000	12,000	32,000	0	342,000	73,000	2,483,000	0	0	0	73,000	2,483,000
④支出実績	事業団直営	1,863,692	159,300	11,380	32,000	//////	347,164	1,637	2,415,173	0	0	0	1,637	2,415,173
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,863,692	159,300	11,380	32,000	0	347,164	1,637	2,415,173	0	0	0	1,637	2,415,173
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	308	700	620	0	//////	▲5,164	71,363	67,827	0	0	0	71,363	67,827
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	308	700	620	0	0	▲5,164	71,363	67,827	0	0	0	71,363	67,827

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 1(10)

国名		スリランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	スリランカ 鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Team on Mining and Industries in Sri Lanka.		
調査団	団長	氏名	本城 薫	総支出経費	4,062,158 円
		所属	鉱工業開発調査部 (課長)	調査の種類	R/F
調査団	調査団員数		6 名	計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第 4-122号
	現地調査期間		'7. 2. 7 ~ 7. 2. 16	計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日
使用コンサルタント名				担当	計画課 尾崎洋二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成7年度南米調査案件として正式要請のあった5案件について、その背景・内容等について調査・確認を行うことを目的として、先方関係機関と協議を行う。

- (1) 全国送電網整備計画
- (2) フロートランド水力発電計画
- (3) マウエ石炭火力発電計画
- (4) 鉱工業関連環境基準改定計画
- (5) ハイテク工業センター設立計画

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- (1) については7年度早期のS/Wミッション派遣で合意。
- (2) については経済性評価を行う
- (3) 定案中の「南部地域総合開発計画」の動向を見極める
- (4) 詳細な情報が必要
- (5) 案件として検討する時期尚早と判断された。
- (3) その他(今後の見通し等)

(1)については7年度6月にS/Wミッション派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,548,000	158,000	0	200,000	////	373,000	129,000	4,408,000	0	0	0	129,000	4,408,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,548,000	158,000	0	200,000	0	373,000	129,000	4,408,000	0	0	0	129,000	4,408,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,547,928	120,257	0	20,040	////	373,332	601	4,062,158	0	0	0	601	4,062,158
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,547,928	120,257	0	20,040	0	373,332	601	4,062,158	0	0	0	601	4,062,158
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	72	37,743	0	179,960	////	1332	128,399	345,842	0	0	0	128,399	345,842
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	72	37,743	0	179,960	0	1332	128,399	345,842	0	0	0	128,399	345,842

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-1(11)

国名		カンボディア			
プロジェクト名		和	カンボディア鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Team in Mining, Industry, and Power Development in Cambodia.		
調査団	団長	氏名	本城 薫	総支出経費	2,895,436 円
		所属	鉱工業開発調査部 計画課 (課長)	調査の種類	PID
調査団	調査団員数	5 名	計画申請	6年6月8日	国協(鉱調)第 4-122号
	現地調査期間	95.3.25 ~ 95.3.31	計画承認	6年8月18日	6通第 844号
	報告書説明期間		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 尾崎洋二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

長期間に及ぶ内戦による政治・経済基盤の復旧をめざすカンボディアは、95年の社会経済再建計画の中で工業の再構造改善と復興が必要であり、そのための基礎インフラとしての電力についてはその供給力を高めることを目標の一つとしている。
 このような状況を踏まえ、カンボディアの社会経済の復興に資するため、電力分野を中心に関係各機関と構造的に協議し、平成7年度以降の案件発掘・選定を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業分野においては、カンボディア近郊の工業団地建設への協力依頼から先方政府あり、また、電力分野においては、調査団より国内の浴室情勢を慮り、全国電力開発「27-79」の第一歩として、机上での主たる水力包蔵地帯のポインツ調査は出来たかという提案を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

カンボディア側より要請が出ている等、何らかのプロジェクトが日本側に対してあるのを待つ。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,021,000	255,000	0	0	//////	274,000	77,000	2,627,000	0	0	0	77,000	2,627,000
	JICA契約分	0	0	0	0	600,000	0	18,000	618,000	0	0	0	18,000	618,000
	計	2,021,000	255,000	0	0	600,000	274,000	95,000	3,245,000	0	0	0	95,000	3,245,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,017,891	63,583	0	0	//////	195,962	0	2,277,436	0	0	0	0	2,277,436
	JICA契約分	0	0	0	0	600,000	0	18,000	618,000	0	0	0	18,000	618,000
	計	2,017,891	63,583	0	0	600,000	195,962	18,000	2,895,436	0	0	0	18,000	2,895,436
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	3,109	191,417	0	0	//////	78,038	77,000	349,564	0	0	0	77,000	349,564
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,109	191,417	0	0	0	78,038	77,000	349,564	0	0	0	77,000	349,564

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-2 (1)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)		
		外	Project Identification in Mining . Industry and Development in Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	43,033 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年 8月 18日 通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年 9月 30日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 梅本 紀子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	42,000	////	0	2,000	44,000	0	0	0	2,000	44,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	42,000	0	0	2,000	44,000	0	0	0	2,000	44,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	41,779	////	0	1,254	43,033	0	0	0	1,254	43,033
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	41,779	0	0	1,254	43,033	0	0	0	1,254	43,033
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	221	////	0	746	967	0	0	0	746	967
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	221	0	0	746	967	0	0	0	746	967

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-2(2)

国名		スリ・ランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (報告書作成)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Development in Democratic Socialist Republic of Sri Lanka		
調査団	団長	氏名		総支出経費	23,840 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年8月18日 6通第844号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年9月30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 梅本 紀子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	24,000	//////	0	1,000	25,000	0	0	0	1,000	25,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	24,000	0	0	1,000	25,000	0	0	0	1,000	25,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	23,146	//////	0	694	23,840	0	0	0	694	23,840
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	23,146	0	0	694	23,840	0	0	0	694	23,840
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	854	//////	0	306	1,160	0	0	0	306	1,160
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	854	0	0	306	1,160	0	0	0	306	1,160

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-2(3)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名		総支出経費	38,880 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年8月18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年9月30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 名取智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

5年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	40,000	//////	0	2,000	42,000	0	0	0	2,000	42,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	40,000	0	0	2,000	42,000	0	0	0	2,000	42,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	37,747	//////	0	1,133	38,880	0	0	0	1,133	38,880
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	37,747	0	0	1,133	38,880	0	0	0	1,133	38,880
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	2,253	//////	0	867	3,120	0	0	0	867	3,120
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	2,253	0	0	867	3,120	0	0	0	867	3,120

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-2(4)

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	72,250 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年8月18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年9月30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 名取 智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

5年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	75,000	//////	0	3,000	78,000	0	0	0	3,000	78,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	75,000	0	0	3,000	78,000	0	0	0	3,000	78,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	70,146	//////	0	2,104	72,250	0	0	0	2,104	72,250
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	70,146	0	0	2,104	72,250	0	0	0	2,104	72,250
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	4,854	//////	0	896	5,750	0	0	0	896	5,750
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,854	0	0	896	5,750	0	0	0	896	5,750

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-2(5)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	142,140 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年6月8日 国協(鉱調)第4-122号	
	現地調査期間		計画承認	6年8月18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年10月31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 名取智子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

5年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	150,000	////	0	5,000	155,000	0	0	0	5,000	155,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	150,000	0	0	5,000	155,000	0	0	0	5,000	155,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	138,000	////	0	4,140	142,140	0	0	0	4,140	142,140
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	138,000	0	0	4,140	142,140	0	0	0	4,140	142,140
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	12,000	////	0	860	12,860	0	0	0	860	12,860
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	12,000	0	0	860	12,860	0	0	0	860	12,860

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 2 (6)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書作成)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Development in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	51,500 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	6年 6月 8日 国協(鉱調)第 4 - 122号	
	現地調査期間		計画承認	6年 8月 18日 6通第 844号	
	報告書説明期間		調査完了日	7年 1月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度に実施した調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)